

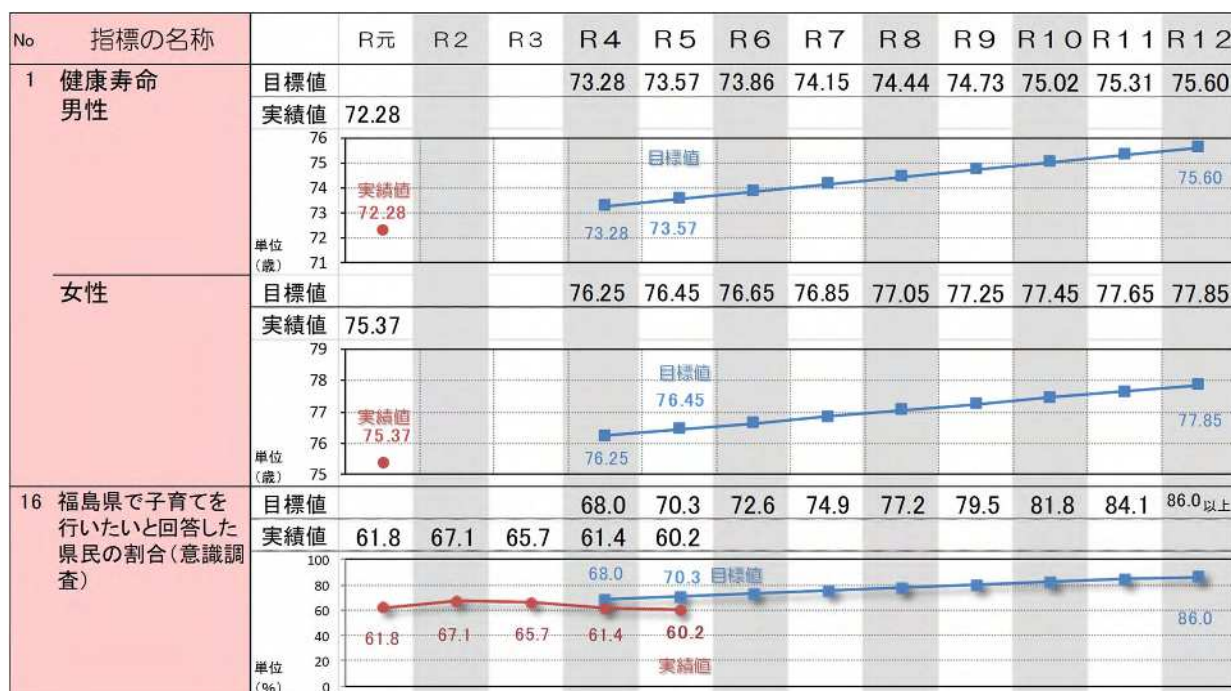
県北地域

県北地域の 目指す 方向性

豊かな自然や都市機能、交通インフラをいかし、地域経済を支える産業の振興や多彩な交流を通じた地域活性化を図るとともに、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

主要施策の進捗状況 ○目的 ●実績 ◎成果・方向性

主要施策 1 「誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり」



【市町村妊娠出産包括支援推進事業】

○市町村が設置するセンターの機能充実と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

●関係機関の情報交換会

市町村への訪問によるヒアリングを年2回実施、母子保健連絡調整会議を年2回開催

◎令和6年4月1日現在、県北8市町村のうち7市町村でこども家庭センターを設置。センターの運営状況確認や会議開催時期の見直しをしながら継続していく。

【ふくしまHACCP導入推進事業】

○食品の安全性の確保・県産加工食品の風評払拭

●導入支援研修会 5回 (R5 R4比3回増)

受講者数 45名 (R5 R4比22名増)

◎導入支援研修会の参加者は前年度より増加しているものの、引き続き働きかけていく必要がある。



ふくしまHACCPロゴマーク

【「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進事業】

○障がいのある児童生徒のニーズ把握・長期的な視点で一貫した教育的支援を行う

●・個別の教育支援計画の引継ぎ活用率：82.3%

特別支援学級：87.4%

通級による指導：76.9%

通常の学級：77.8%

◎乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない支援と学びが繋がらない現状があることから、通常の学級の児童生徒を中心に、より一層の引継ぎ活用に取り組むことを促していく必要がある。

【地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業】

○生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備

●・県北地域保健・職域保健連携推進連絡会開催（2回）

・「元気で働く職場」応援事業モデル事業所への巡回

支援等（2回）

・健康経営、働きざかりの健康づくりに関する情報発信

・働きざかりの健康づくり研修会

（ZOOMと参集によるハイブリッド開催）参加者：58名

◎地域課題に即したテーマ設定やオンライン開催により、参加しやすい体制を整備した。引き続き、研修会及び健康情報発信について発行物等により普及啓発を図る。



「元気で働く職場」応援事業

【食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業】

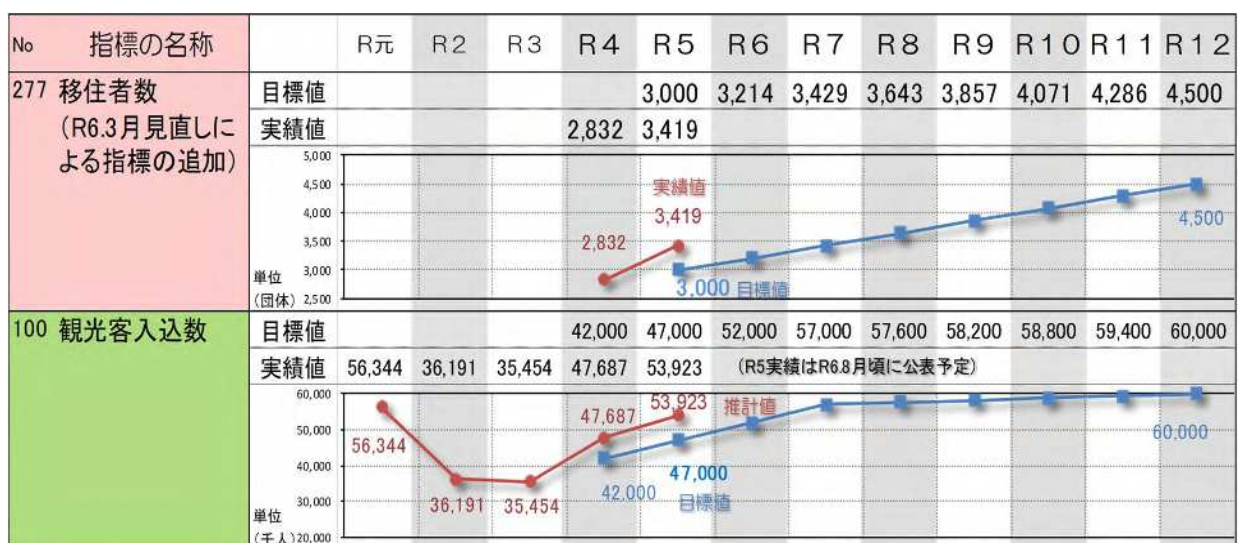
○健康課題の解決や健康教育の充実

●医師等の専門家派遣

・小学校2校、高等学校1校、特別支援学校1校

◎肥満傾向児の出現率は、男女とも全国平均より高いことから、引き続き事業を推進。

主要施策2「多彩な交流を通じた地域の活性化」



【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

○県民が主役となり個性と魅力ある地域づくりを推進

●民間団体や市町村等が行う地域振興の取組を支援

- ・補助件数 22 事業
- ・実績額 70,480 千円

◎地域の課題を踏まえ、地域の特性をいかしながら地方創生に寄与する取組を支援し、県北地域の振興につながった。引き続き、地域振興の取組を支援するとともに、事業周知の情報発信を強化していく。



大学生との屋敷道再生

【定住支援ハンズオン事業】

○地域の人や団体とつながりを持ち、地域への愛着を深め、定住を支援

- ・ワークショップ 福島市：7 回延べ 61 名、伊達市：1 回延べ 8 名
- ・フィールドワーク（伊達市、二本松市）伊達市：29 名、二本松市：10 名
- ・フォローアップ座談会：10 名

◎ワークショップを参加者固定の連続と単発の 2 パターンで実施し、多くの参加につながった。地域コミュニティと移住者等の橋渡しをすることで、地域への定着を更に促進する。



フィールドワーク（二本松）

【広域的連携による交流イベントの実施】

○隣接他県と連携し、近隣観光（マイクロツーリズム）の需要取り込みを図る。

- 観光や特産品等を P R する交流イベントを実施
- ・令和 5 年 11 月 3 日（金）～ 4 日（土）道の駅ふくしま
- ・来場者数：8,899 名



交流イベント「つながるフェスタ」

◎飲食スペースを設置したことで、多くの来場者があり、地域の魅力を P R へ繋がった。将来的な地域定着の視点から地域の高校生にも参加してもらう。

【親子で体験！里山の魅力ふれあいプロジェクト】

○若い世代に過疎・中山間地域への愛着形成を図る

- ・伊達市産の「ふくしまの桃」収穫体験
- 参加者：親子 7 組 23 名
- ・前田遺跡（川俣町）で出土した漆のおしゃれなアイテムづくり
- 参加者：親子 6 組 18 名
- ・宿場町根子町宿（福島市）に伝わる根子町人形づくり
- 参加者：親子 7 組 17 名
- ・県北産の果物を使ったオリジナルグラノーラづくり
- 参加者：親子 6 組 13 名



「ふくしまの桃」収穫体験

◎ワークショップを通して、子ども達の地域の魅力への気付きや地域への愛着の形成につながることができた。引き続き、親子参加型のワークショップを通じて地域の魅力に触れる機会を増やす。

【農山村で輝く女性の地域活性化事業】

○農村地域における人材の確保・育成や農業・農村の活性化

●地域活性化をテーマとした講演や、県北の農山村地域で活躍する女性3名によるパネルディスカッションを実施。

実施日令和6年1月16日（火）

参加者：76名



農山村における地域活性化のための輝く女性サミット

◎6次産業化等による地域への付加価値や地域産業の持続可能性など、女性の活躍による更なる農山村地域活性化の可能性が明らかになった。今後は、令和4～5年度の実績で得られた成果や課題を、農家民宿の体験メニュー等に反映する。

主要施策3「地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保」

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
233	新規就農者数	目標値			240	260	370	375	380	385	390	395	400
		実績値	212	204	233	334	367						
		単位 (人)	212	204	233	334	367	実績値					400
260	新規高卒者の県内就職率	目標値			82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
		実績値	81.9	81.9	82.7	83.7	82.8						
		単位 (%)	81.9	81.9	82.7	83.7	82.8	実績値					82.4

【地域のしごと魅力体感・つながりづくり事業】

○地域企業の魅力や県北地方の魅力を発信し、人材育成と若者の定着を図る。
地域企業とイノベ機構のつながりを支援し、イノベ構想の波及促進に努める。

●親子体験バスツアーの実施（全6回132名）

- ・ロボット体験コース
- ・空のお仕事体験コース
- ・水素カー組立体験コース
- ・先端農業体験コース

地域企業とイノベ機構のつながりをつくるため
企業訪問を実施

- ・情報提供 22件

（うちイノベ機構職員同行 13件）

◎親子体験ツアー参加者からは、地域企業に対する興味・理解が深まり、県内で働くことを意識したなどの満足度の高い声が多くあった。また、企業訪問による個々の企業のニーズ把握や各種助成制度の案内により、イノベ機構の取組と繋げることができた。今後は、イノベ構想で認知度の低い分野に係る体験の機会を設け認知度向上を図るとともに、イノベ機構等と連携の下、管内企業のイノベ構想に対する当事者意識の醸成を促進する。



親子体験バスツアー
（空のお仕事体験）

【専門高校生による小中学生体験学習応援事業】

○児童生徒のキャリア教育の推進

- ・講師校 福島商業高校・福島明成高校・
福島工業高校・二本松実業高校
体験校 大笹生小学校、吾妻中学校等

◎専門高校への憧れを持ち、物作りに対する関心を引き出すことができた。今後は、実施校数を増やし、高校生及び小中学生がそれぞれの体験を通じ、自己実現に向けた意識の向上が図られるよう取り組む。



【県北地方人材確保・働き方支援事業】

○高校生に地元中小企業の魅力を伝え、若者の定着を図る。 「ジモトヒカル」の作成・配付

- ハンドブック「ジモトヒカル」の作成・配布と掲載企業の紹介動画の配信

・配付部数：約 4,000 部

配布先：高校 20 校（新高校 2 年生及びその保護者）等

◎卒業後に就職を希望する生徒だけでなく、進学を希望する生徒に対しても将来的な還流を意識した情報発信ができた。引き続き進路に関わらず、全高校生等を対象とした内容とし、更にニーズに沿った掲載内容に充実を図る。

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

○新規就農者の確保・育成・定着

- 県北地方の新規就農者 ・令和 5 年度 96 名

◎引き続き、県北地方新規就農者等確保・育成連携会議新規就農相談会、新規就農者向け研修会などを開催し、新規就農者の確保育成を図る。また、新たに設置された福島県農業経営・就農支援センターと連携し、就農・定着から経営発展まで一貫した支援を展開する。



県北地方特産のあんぼ柿

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】

○地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援

- 野生鳥獣による農作物の被害額：令和 4 年度約 5,400 万円

（ピーク時：平成 26 年度 9,900 万円）

◎集落環境点検で集落の現状を住民自らが確認し、対策について検討することで、集落の自助・共助意識の醸成に繋がった。対策勉強会により、対策知識や技術が向上した。引き続き各モデル集落の取組を支援すると共に、成果の横展開を図る。

主要施策 4 「災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備」

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	目標値			47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上
		実績値		47.1	48.0	48.0							
		単位 (%)		47.1	48.0	48.0							47
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	目標値			38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8						
		単位 (%)	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8						66

【広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり（県道上名倉飯坂伊達線）】

○県北地域の自然豊かな地域資源を結び県内外の広域交流を促進

●大笹生 2 工区においては、現道拡幅やバイパス整備に必要な用地買収を進め、天戸橋工区については、全ての橋梁下部工に着手した。

◎東北中央自動車道へのアクセス道路として、福島大笹生 IC 周辺の県道上名倉飯坂伊達線大笹生 2 工区や天戸橋工区の現道拡幅やバイパスを整備する。

【安全に安心して暮らせる道づくり（県道岡部渡利線 外）】

○安全な歩行空間の確保や都市内の移動時間短縮

●8 か所の歩道整備事業と 4 か所の交差点改良事業を進めており、県道岡部渡利線の交差点において地下歩道出入口 6 か所のうち 4 か所について改良工事を実施した。

◎出入口の改良により、見通しが広がり、交差点通行時の安全性が向上した。引き続き、整備事業及び改良事業を進める



岡部渡利線 交差点改良

【河川流域総合情報システム事業(命を守る情報発信の強化)】

○迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化

- ・危機管理型水位計設置 107 基設置完了（計画 107 基）
- ・河川監視カメラ設置 73 基設置完了（計画 73 基）

◎地域住民の避難判断や避難経路決定に有益な情報の発信強化につながった。

【浸水想定区域図の作成】

○迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化

●洪水浸水想定区域図 小規模河川 5 河川を作成、5 河川を公表

◎情報発信の強化が図られるとともに、市町村のハザードマップ作成に向けた基礎資料として供することができた。引き続き 9 河川の公表に向けた協議と 4 河川の区域図を作成する。

【消防団員入団促進事業】

○消防団員の確保

●市町村、消防団と連携して、管内の 8 事業所に対して要請活動を実施

消防団員入団促進に係る消防庁作成ポスター、リーフレットを管内の事業所（約 4,500 カ所）等へ配布



要請活動

◎関係者の情報共有と理解促進が図られた。

引き続き、市町村、消防団と連携して、管内事業所等に対する要請活動や広報活動を効果的、効率的に実施する。

【土砂災害防止対策事業】

○地震や豪雨等により発生する土砂災害から県民の命・財産、生活や経済活動等を守る

●要配慮者利用施設のある要対策箇所 42 か所(18 か所は既に完了)のうち 6 か所の対策工事のための測量設計と 1 か所の対策工事を進めた。

◎引き続き要配慮者利用施設のある対策箇所 2 か所の対策工事を進める。また、福島市の東八川の対策工事を進める。

【農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業、ため池整備事業ほか）】

○耐震性の向上、豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の付与・増進

●成田溜池地区（桑折町）において工事に着手（工期：R 5～R 7）

◎荒池地区（大玉村）において堤体盛土が完成、波除工・安全施設の整備を行い年度内完成を図る。また、高谷沼地区（福島市）において事業に着手する。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

課題 1 安全で安心な暮らしの確保

○安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○医療的ケア児の受け入れは、集団生活の有効性や保育の質の向上につながる。
共生社会を目指すには、合理的な配慮として設備や制度を変えていくことと人々の意識を変えていくことが必要。

○医療的ケアが必要な子どもや障がいのある子ども及びその家族が安心して地域で生活するために、市町村や関係機関と連携しながら、支援体制の充実を進めていく。

○SSW（スクールソーシャルワーカー）制度など、適切なタイミングで相談できる窓口の周知ができていない。

○SSWは、問題を抱えた児童・生徒に対して教育事務所や市町村教育委員会が、学校の要請を受けて派遣するため、必要な人に必要な支援が届くよう体制づくりに努める。

課題 2 人口減少社会における地域の維持・活性化

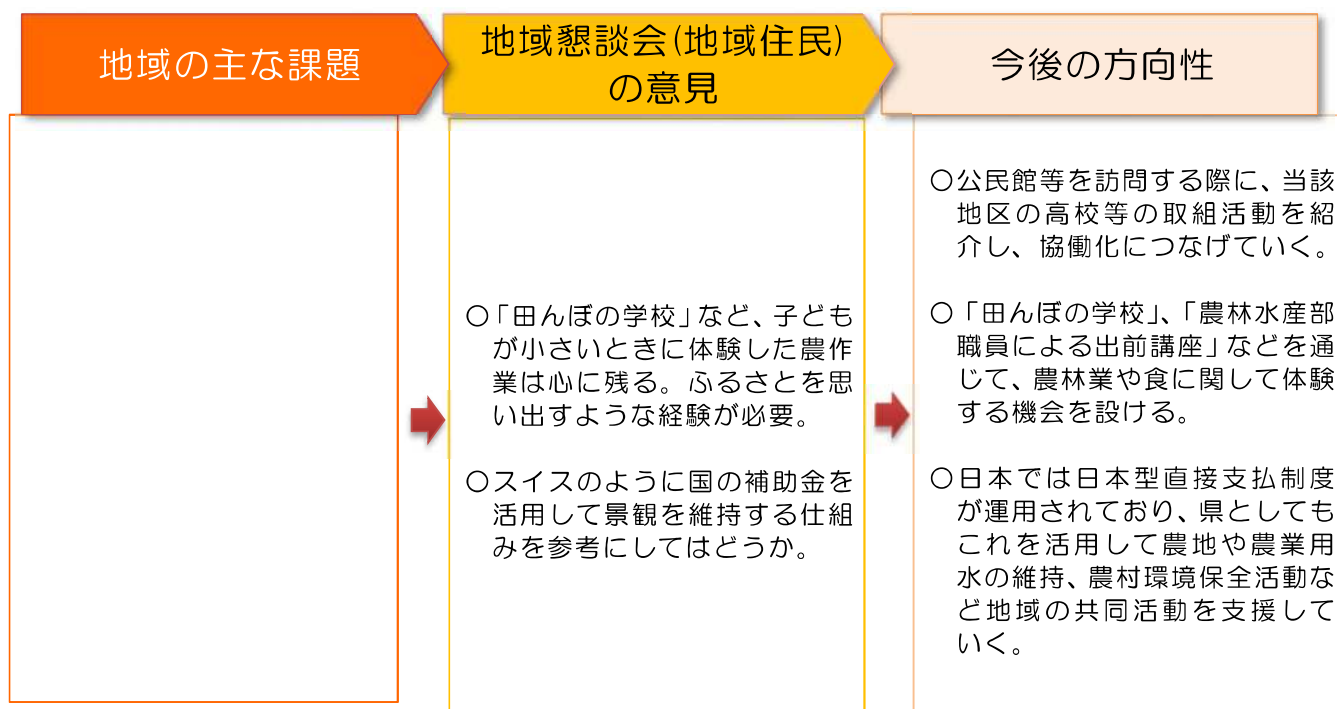
○人口の減少や高齢化の進行による地域活力の低下への対応、地域コミュニティの維持

○地域おこし協力隊制度について、卒隊後の仕組みづくりが必要ではないか。

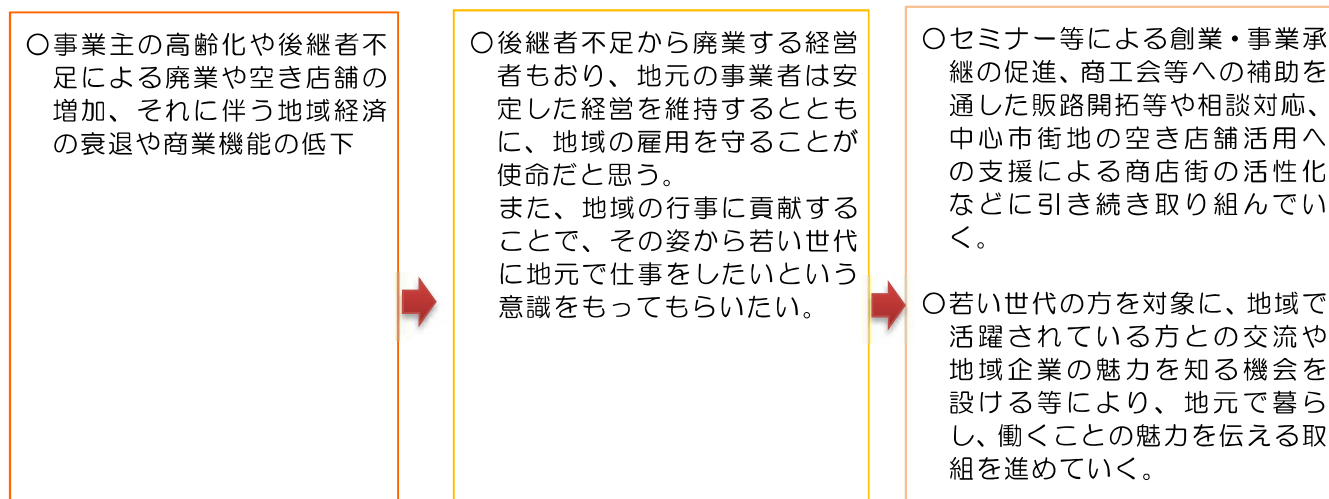
○魅力ある地域資源を活用し交流・関係人口の拡大や移住の促進に取り組み、地域の担い手の確保につなげていくとともに、交流会やワークショップを通して福島への愛着醸成を図り、隊員も含めた移住者等の定着を促進する取組を展開する。

○子どもたちにふるさとを創るづくり手として、小中高時代に出番と役割を提供することが必要。地域の活動に子どもたちを巻き込むことが重要であり、公民館をもっと活用できるとよい。

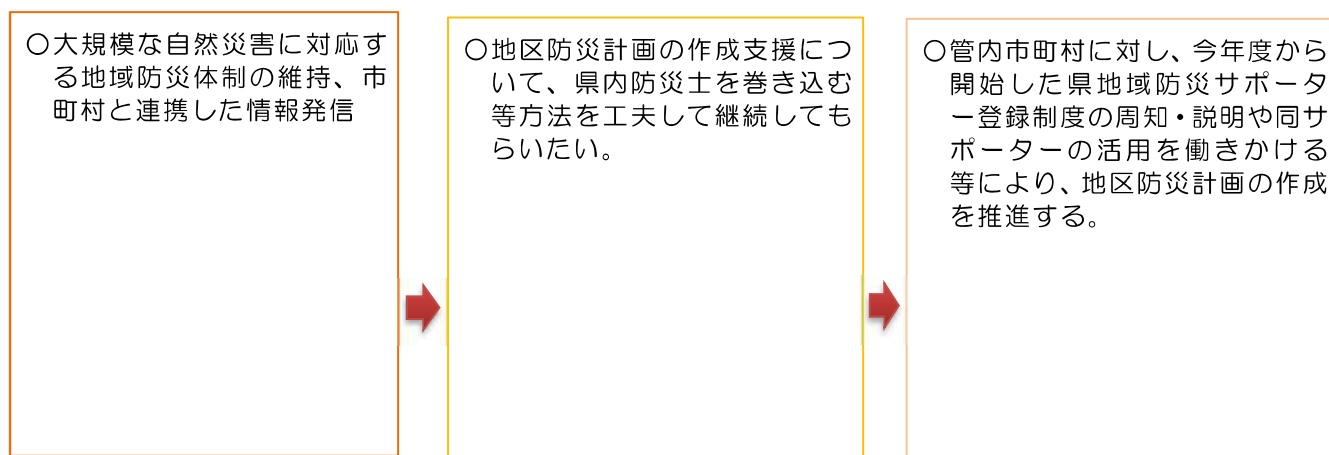
○小中高校生が地域における活動等に参画、体験する事業など、県民主体の個性と魅力ある地域づくりの取組を支援し、地域コミュニティの活性化につなげていく。



課題3 地域産業の振興と人材育成・確保



課題4 持続可能な生活を支える環境の整備



地域の名称 県 中 地 域

県中地域の 目指す方向性

こおりやま広域圏の地理的優位制と高いポテンシャルをいかし、新たな未来を創る産業の創出・集積、農林水産業の高付加価値化、担い手の育成を進め、本県経済をけん引する産業の振興と郷土愛を育む魅力あふれる地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成

<総合計画の基本指標>

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合、HACCAP の導入状況

<地域の課題> 災害の克服、安全・安心の確保

災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修等による防災・減災への取組や、放射性物資に関する風評払拭による災害の克服が求められています。また、高齢化社会に対応する健康長寿に向けた取組や、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が求められています。

【災害に強い道路ネットワークの構築】(事業費 2,557,960 千円(総額))

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、緊急輸送路や地域連携道路の整備・機能強化を図った。

◆国道 288 号船引バイパス 2・3 エ区

〔アウトプット R5 進捗率目標 82% 実績 82%(達成)〕

◆主要地方道いわき石川線石川バイパス 1・2 エ区

〔アウトプット R5 進捗率目標 96% 実績 96%(達成)〕

【水災害に対応する実効性を高める流域治水の推進】

(事業費 1,561,167 千円(総額))

大型台風・豪雨災害等の防災・減災等に向け、河川施設・橋梁の復旧・維持管理や長寿命化を進めるとともに、防災・減災に関する意識啓発などに取り組んだ。



千五沢ダム

◆逢瀬川(下流)広域河川改修 [アウトプット R5 進捗率目標 97% 実績 97%(達成)]

◆千五沢ダム再開発事業 [アウトプット R5 進捗率目標 100% 実績 100%(達成)]

【被災農林業者等への支援】

被災した農林業者等への支援と生産基盤の復旧を図るため、営農再開等に必要な農業用機械の導入や施設整備による生産基盤の回復への取組を支援(田村市)した。

◆原子力災害12市町村農業者支援事業(事業費 165,751 千円)

〔アウトプット R5 補助件数 実績(県中) 10件〕

〔アウトカム R5 営農再開面積割合 目標 53% 実績(県中) 60.3%(達成)〕

【食の安全・安心の確保】

食品等の放射性物質検査や衛生管理により、食の安全・安心を確保し、風評対策を推進した。

- ◆放射能測定事業（事業費 13,163 千円（総額））
〔アウトプット R5 加工食品の放射能検査測定件数 861 件〕
- ◆ふくしま HACCP の導入推進事業（事業費 415 千円）
〔アウトプット/アウトカム R5 導入率 目標 47% 実績（県中）58.5%〕

【健康長寿社会の推進】

地域包括ケアシステムの構築等に対し支援を行うとともに、健康長寿社会に向け、住民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを推進した。

- ◆元気で働く職場応援事業（事業費 1,109 千円）
〔アウトプット R5 事業所訪問回数 5 回〕
- ◆被災者健康サポート事業（事業費 10,330 千円）
〔アウトプット R5 個別支援件数 248 件、集団支援 5 件〕



元気で働く職場応援事業

【不登校・いじめ等対策の推進】

子どもたちの権利が尊重される社会の形成と豊かな人間性を育む学びの場を確保するため、きめ細やかな支援を推進した。

今後も、特別な支援を必要とする児童生徒の増加や複雑化・多様化する背景等を考慮し、個に応じた支援策として、オンライン通級や学習サポーター派遣等を行う。

- ◆不登校・いじめ等対策推進事業（事業費 7,863 千円（全県））
〔アウトプット R5 SSR 設置状況 5 校〕

【施策2】こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した 交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進

<総合計画の基本指標>

福島空港利用者数、観光客入込数、移住を見据えた関係人口創出数、移住世帯数

<地域の課題> 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域等が一体となって推進していくことが求められています。

【福島空港利活用促進】

こおりやま広域圏構成市町村の連携による多彩な地域資源を活用した福島空港利活用と県民から親しまれる空港として意識醸成を図った。

- ◆「空の日」フェスティバルの開催（事業費 17,759 千円）
〔アウトプット R5 来場者 約 14 千人〕
〔アウトカム R5 空港利用者数 目標 225 千人 実績 230 千人（達成）〕
〔アウトカム R5 観光客入込数 目標 5,000 千人 実績 今後公表予定〕

【新しい働き方に対応した地域活性化への取組】

仕事と休暇を両立するワーケーションなど社会環境の変化に伴う新しい働き方に対応した取組や、地域資源を活かした地域活性化の取組の推進を図り、交流人口拡大、関係人口創出を促進した。

今後も、社会環境や多様なニーズを踏まえ、過疎・中山間地域の少子・高齢化や人口減少対策として、将来的な移住・定住につながる関係人口の創出を推進する。

◆ファミリーワーケーション推進調査事業

（事業費 1,600 千円）

〔アウトプット R5 モニターツアー参加者 5 家族 15 名、
オンラインイベント参加者 26 名〕



ファミリーワーケーション（石川町）
子どもたちの自然体験や地域交流

【移住・定住の推進】

ふくしまならではの「働き方・暮らし方」を体験する短期移住プログラムの実施や、首都圏での移住セミナーの開催等により移住・定住を促進した。

◆ふくしまワーク&ステイ推進事業（事業費 10,000 千円）

〔アウトプット R5 参加者 57 名、受入企業等 25 社〕

◆首都圏移住セミナー、イベント出展（事業費 1,727 千円）

〔アウトプット R5 実績 6 回 参加者 71 名〕

〔アウトカム R5 移住世帯数 目標 420 世帯 実績 今後公表予定〕



首都圏移住セミナー（有楽町）

【観光と農林業の連携による地域活性化】

観光と連携した農林業体験など、農林業者と都市住民との交流活動や6次化等の取組を支援した。

◆地域創生総合支援事業（サポート事業）

（事業費 123,798 千円（総額））

〔アウトプット R5 採択 58 件〕

ー採択事例ー

「石川町活性化・関係人口拡大事業」

…首都圏ファミリーの農林業体験や地域住民との交流

「中谷地区活性化事業」

…県外参加者と地域住民・学生等による休耕地での野菜作りや交流、6次化商品開発



サポート事業（中谷地区活性化事業）

【施策3】新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

<総合計画の基本指標>

新規就農者数、認定農業者数、第三者認証 GAP 等を取得した経営体数

<地域の課題> 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

高度技術産業や地域産業を振興し、超スマート社会の実現に向けた企業支援や人材の育成・確保が求められています。また、県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発、導入支援や農林業を支える担い手の育成・確保が求められています。

【産業集積、技術開発の支援】(事業費 47,659 千円(総額))

県中地域に立地する多数の試験研究機関や産学官の連携の下、ロボット関連産業や再生可能エネルギー関連産業等の成長産業の産業集積、新事業創出を支援した。

今後も、福島新エネ社会構想の実現に向け、県内企業の有する技術の高度化と製品化する実用化研究を関係機関と連携を図りながら推進する。

◆再生可能エネルギー関連技術指導事業

〔アウトプット R5 実技指導 6件〕(1,132 千円)

【航空宇宙産業の推進】(事業費 22,190 千円(総額))

航空宇宙関連産業等の高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保を図るため、県内企業等の航空宇宙産業への参入を支援した。

◆航空・宇宙産業技術研究会

〔アウトプット R5 技術セミナー5回、操作研修3件〕

【産業の高度化・付加価値化への支援】(事業費 17,861 千円(総額))

超スマート社会の実現に向けた技術支援を行った。

◆ものづくり企業の AI・IoT 活用促進事業

〔アウトプット R5 技術相談・指導10件、技術トレーニング 9件〕

【高度産業人材等の育成・確保】

テクノアカデミーにおいて産業の高度化に貢献できる実践的技術・技能者の養成に取り組んだ。



テクノアカデミー職業能力開発校

◆短大校専門課程訓練事業

(事業費 26,389 千円)

◆職業能力開発校普通課程訓練事業

(事業費 5,900 千円)

〔アウトプット R5 就職率(就職希望者)100%〕



GAP 取得セミナー

【安定供給と所得向上と図る技術導入支援】

安全・安心な県産農林水産物の安定供給と、生産者の所得向上を図るため、技術導入支援やブランディング・高付加価値化における産地競争力の強化を図った。

◆安定供給と所得向上に資する生産技術等の開発

(事業費 33,849 千円)

〔アウトプット R5 普及に移しうる成果の公表 6件
なしジョイント栽培の施肥量3割削減等〕

◆第三者認証 GAP 等取得等促進事業

(事業費 7,158 千円)

〔アウトプット R5 GAP 等取得経営体数68件〕

◆「福島牛」AI 肥育確立事業 (事業費 173,199 千円(全県)(総額))

〔アウトプット R5 AI 肉質評価診断 実績(県中)32戸 594頭、
優良素牛の導入推進 実績(県中)925頭〕



AI 超音波による肉質診断

【担い手の確保・育成】

農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化していることから、認定農業者の個別推進や新規就農者の育成を支援した。

◆認定農業者等農業担い手の確保・育成

〔アウトカム R5 認定農業者数目標（全県）7,800 経営体 実績（県中）1,722経営体〕

◆次世代を担う農業者の育成・確保

（事業費 1,100,244 千円（全県））

〔アウトプット R5 新規就農相談会 実績（県中）出展ブース 31 件、来場者 111 名〕

〔アウトカム R5 新規就農者数 目標（全県）260 人 実績（県中）59人〕



就農相談フェア



新規就農者研修会（郡山農業塾）

【施策4】 地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成

＜地域の課題＞ 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

人口減少・高齢化による過疎化が進み、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや、地域の担い手の育成が求められています。また、生活交通の確保など生活基盤の維持・改善や、農山村の暮らしと環境の維持・保全が求められています。

【地域に対する誇りや愛着、主体性を育む教育】

地域の専門的知識・技能を持つ人材を講師とした農業体験や地域に息づく伝統文化など様々な体験活動を通して、地域の特色や良さを理解し、郷土に対する誇りや愛着を育むとともに、地域の将来を担う人材の育成に取り組んだ。

◆地域発見・いきいき体験事業（事業費345千円）

〔アウトプット R5 参加生徒・児童数 120人〕

【鳥獣被害対策の推進】

地域ぐるみで取り組む鳥獣被害防止対策を支援し、地域農業の維持と、農山村の地域環境やコミュニティの維持を図った。

◆地域の力で進める！鳥獣被害対策事業

（事業費46,858千円）

〔アウトプット R5 実績（県中）17事業実施主体〕



電気柵設置勉強会（三春町）

【ローカル鉄道利活用の促進】(事業費 1,000 千円)

JR磐越東線の活性化を推進し沿線市町村の生活基盤の維持を図るとともに、子どもの頃から地域の魅力に触れ合う機会を創出し、発信する取組を進めた。

今後も、沿線市町村や関連機関との連携を図り、日常利用及び観光利用を促進する取組を推進する。

◆JR磐越東線沿線フォトコンテスト&デジタルラリー

〔アウトプット R5 フォトコンテスト応募数 283 点〕

【地域産業6次化の取組支援】(事業費 253 千円)

6次化商品の開発支援・販売促進活動を行うとともに、商品のブラッシュアップや知名度向上を図った。

今後も、6次化に取り組む事業者と生産者の交流を強化して、6次化新商品の開発を支援する。

◆ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

(6次化商品販路拡大事業)

〔アウトプット R5 6次化ネットワーク会員数 439 名〕

【過疎・中山間地域の振興】

人口減少・高齢化が深刻化する過疎・中山間地域における「地域の宝」を活かし、地域課題の解決や活性化に資する個性と魅力あふれる地域づくり活動を支援した。

◆地域創生総合支援事業(サポート事業)

〔アウトプット R5 採択 58 件 123,798 千円のうち
一般枠(過疎・中山間地域) 13件 18,751 千円、
過疎・中山間地域活性化枠 6 件 5,077 千円〕



磐越東線フォトコンテスト(最優秀賞)



サポート事業(過疎・中山間地域活性化枠
(スタートアップ支援事業))
平田村6次化商品開発

**【施策5】 経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる
地域社会の形成**

<地域の課題> 人口減少下での持続可能な社会形成

経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発(SDGsの推進)や、生態系に配慮した河川などの整備、環境と共生する農林業の推進が求められています。

【環境に関する情報発信と学習支援の推進】

福島県の環境や放射線教育に関する学習支援を行うとともに、環境創造センター研究員との対話・交流等を行うイベントでの研究成果等の発信や県内外の教育旅行の誘致などの取組を実施した。

◆環境創造センター(交流等)管理運営事業

(事業費 298,198 千円)

〔アウトプット R5 「コミュタン福島」利用者数
目標 80,000 人 実績 100,086 人(達成)〕



コミュタンリアルラボ

【環境と共生する農林業の推進】

特別栽培、有機農業等の環境と共存する農業の推進や、森林の有する多面的機能の維持を目的として12市町村の森林整備や路網整備等を実施した。

◆環境と共生する農業再生事業

(事業費 10,591 千円(全県))

[アウトプット R5 特別栽培農産物 実績(県中) 245 名 437.1ha

うち、ASAKAMAI887 11 名 12.7ha]

◆ふくしま森林再生事業

(事業費 1,200,485 千円)

[アウトプット R5 森林整備面積 460ha]



ASAKAMAI887 研修会（栽培管理）



ふくしま森林再生事業

【地球温暖化対策の推進】

地球温暖化に関する基礎、現状や対策を学ぶ講演会や、「災害」、「食料」、「健康」等の気候変動がもたらす実生活への影響と対策に関するワークショップを開催することにより、地球温暖化防止に係る普及・啓発を推進した。

◆県中地区地球温暖化対策セミナーの開催

(事業費 60 千円)

[アウトプット R5 参加者 28 名]



気候変動に関するワークショップ

課題1 災害の克服、安全・安心の確保

○高齢化社会に対応するため、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築等、健康長寿に向けた取組の推進。

○一人一人が安心やさしさを感じ、自分らしく活躍できる環境や安心して子どもを産み育てられる環境の整備。

○在宅医療・介護の周知と県民の選択肢を広げるため、相談窓口の充実、介護経験者の語る場の提供や事例の発信、若者への普及・教育が必要。

○災害時／避難時の安否確認及び健康管理の情報共有が可能となる専門職間や住民・行政も含めた連携型情報共有システムの構築が必要。

○災害時に、在宅医療・介護・福祉指揮本部の設置により地域ニーズをより早く的確に把握し対応する必要がある。

○子育てにもっと寄り添っていきける環境をつくり、学生や若者にその周知を行い、1度県外に出て、戻ってきたいと思える県にしてほしい。

○家庭内に障がいのある家族をもつ子どもへの支援など、制度と制度の狭間に生きている子ども達や県民をサポートしていくことで、福島県の住みやすいまちづくりに繋がると思う。行政だけでは難しい部分を、一般企業やNPOと連携して推進してほしい。

○在宅医療・介護連携支援センター及び市町村と連携しながら、医療・介護関係者からの在宅医療や介護に関する相談対応や研修会の開催、住民への周知をより進められるよう取り組んでまいります。

○災害時には、福祉施設等の被災状況について、市町村を通じて保健福祉事務所で集約し、本庁の担当課に報告することとしており、効率的、効果的な方法を今後研究してまいります。

○大規模な災害時には、保健医療福祉調整地方本部の設置等により、関係機関との連絡調整及び状況把握に取り組んでまいります。

○子どもの頃から地域の魅力に触れ合う機会の創出や、地域の担い手を育成する事業を行う団体の取組や活動に対する補助を行っております。また、県内外の若年層に向けて、地域の魅力や各種支援制度、企業の情報などを発信し、U・Iターンや移住・定住を促進する取組を積極的に行ってまいります。

○市町村がヤングケアラーへの支援体制を整備し、支援に取り組んでいくことができるよう、周知啓発のほか、研修等の人材育成等を行うことにより市町村の支援に取り組んでまいります。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題2 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

○交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となった推進。

○移住を伴う新規就農希望者に対し、農業技術だけではなく、衣食住の「住」における生活をする上で必要な各種コミュニティへの参画等、一貫したサポートを強化してほしい。

○地域おこし協力隊と行政（市町村）とのコミュニケーション不足を解消し、人材の活用方法や成功事例について自治体間の情報共有、共通理解を図っていくべきと考える。

○郡山市など関係機関と連携しながら、一人一人に寄り添った各種フォローアップを行ってまいります。また、郡山市青年農業士会など、各種コミュニティへの参加を誘導し、農業者同士の横のつながりを支援してまいります。

○地域おこし協力隊や地域づくり団体、市町村等との交流会の場を通じて、活動事例の発表や意見交換を行っております。引き続き、情報交換の機会をつくり、地域おこし協力隊が地域に根差した活動ができるよう支援してまいります。

課題3 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

○多数の試験研究機関の立地や、地理上・産業上の優位性をいかし、ロボット関連産業、再生可能エネルギー関連産業、医療機器関連産業、航空宇宙関連産業等の成長産業を振興し、本県経済をけん引していく必要。

○AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第4次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保。

○事業主の高齢化や後継者不足による地域経済の衰退や商業機能の低下が危惧されている。

○航空宇宙分野の認定取得や、新エネルギー分野における部品製造など、県ハイテクプラザとの共同研究や技術開発を進め、海外展開も進めていきたい。

○高度技術の開発や人材育成には時間がかかるため、将来に向けた長期的な施策と、今を乗り切るための短期的な施策を同時に行っていく必要がある。

○営業部門を持たない企業、営業力はあるが人材不足の企業が協力体制を築くため、企業間の担当者レベルのコミュニケーションを図る機会の創出が必要。

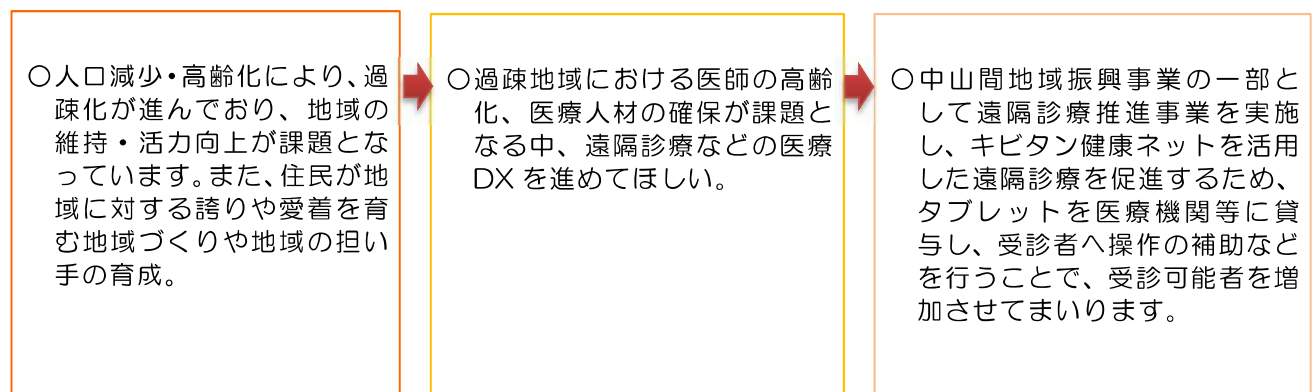
○企業ニーズを踏まえ、各種成長分野関連の研究開発に取り組むとともに、研究会等において技術セミナーを行うなど、地域企業の技術開発力・競争力強化に取り組んでいるところであり、国内外で活躍できるよう、今後とも技術移転や人材育成を図るなど、積極的に支援してまいります。

○高度な技術に対応できる産業人材の育成については、産業人材育成推進協議会における地域産業界のニーズを踏まえ計画的に取り組んでまいります。

○企業間のコミュニケーション創出に向けては、AI・IoT、航空宇宙分野の研究会において、技術トレーニング・セミナーを開催するなど、人材育成や企業間交流に引き続き取り組んでまいります。



課題4 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

- 生活交通の確保など、地域における生活基盤の維持・改善。
- 農山村の暮らしと環境の維持・保全。

○多種様々な子ども達のケアや教育分野の幅が広がっている教職員の負担を軽減するため、地域にいる専門の人材を学校教育に活用し、社会全体で教育活動に関わっていくことが、人材確保・育成につながるのではないかと。

○火災、大規模な災害などの際に地域に従事している消防団員が減少しており、これから起こりうる災害への対応が困難になることを懸念している。

○学校におけるデジタル化が進む一方で、自治体側の浸透に遅れが見られ、効率的に活用できていない現状があり、教職員の働きにくさにつながっていると考えられる。

○個に応じた支援策として、オンライン通級や地域の専門的知識・技能を持つ人材を講師とした体験活動等の教育活動を展開しているところですが、さらに、きめ細やかな支援、充実した取組みにより、人材確保・育成につながるよう努めてまいります。

○消防団員は地域防災の要であることから、市町村や消防本部等と連携し管内事業所に被雇用者の入団促進及び円滑な消防活動への理解と協力を得るための要請活動を行うなどして、地域住民の安全・安心を確保するため団員の確保に努めてまいります。

○学校におけるデジタル化については、計画的に取り組んでいますが、いただいた御意見については市町村と情報共有しながら検討を深めてまいります。

課題5 人口減少下での持続可能な社会形成

- 人口減少下で持続可能な社会を形成することが課題であり、経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGsの推進）。
- 生態系に配慮した河川などの整備や、環境と共生する農林業の推進。

○国際的な視野に立って物事を考え、主体的な行動力を身につけ、世界の未来をつくる人材を育成するため、地域と連携した教育活動や社会の課題解決を目指す探究的な学び、福島ならではの学びやSDGsを推進していく必要がある。

○プラスチック被覆肥料の削減より、河川や海に流れ出るマイクロプラスチックの削減や、中干し期間の延長による温室効果ガス（メタン）の削減など環境配慮への取組を推進していく必要がある。

○子どもたちの未来を創造する力を育む、放射線や環境教育等に関する学習支援やふくしまの現状のわかりやすい情報発信を引き続き行ってまいります。

○環境と共生する農業の実現に向け、堆肥などの有機性資源の有効活用を図るとともに、環境保全型農業直接支払や「みどり認定」の推進などを通じて、環境負荷低減に取り組む生産活動を支援してまいります。

県 南 地 域

県南地域の 目指す方向性

首都圏に隣接する地理的優位性や、歴史・伝統文化などの魅力をいかし、多様な人々が活躍でき、誰もが暮らしやすい持続可能な地域づくりを進めていきます。

主要施策

【施策 1】地域の経済をけん引する活力ある産業の振興

＜総合計画の基本指標＞

製造品出荷額等、農業産出額、新規就農者数、事業承継計画策定件数 など

＜地域の課題＞

少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められており、特に小規模事業者においては後継者不足による事業承継の支援が必要となっています。

【首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業】

＜県南地方振興局＞

県内外からの産業人材確保に向け、地域の企業の魅力や働きやすさなどの情報発信を強化した。また、求職者のニーズや価値観に応じた働き方を取り入れていくことが求められていることから、多様な働き方の導入に積極的に取り組む企業の支援を行った。

今後は、企業と求職者間のミスマッチを防止するため、特設HPに幅広い業種・職種を掲載できるよう、管内企業に対するアプローチをさらに強化する。

◆R5 年度実績

- 特設 HP への掲載企業数：56 社
- 運営事務局への相談件数：12 件（うち 1 名採用内定）
- 企業向けノウハウ支援セミナー：3 回開催

（のべ 29 社 33 名参加）

- モデル事例（採用・定着に関する課題の抽出、改善内容の提案）の創出：3 件

＜アウトプット指標＞採用に関するコンサル実施企業数

目標値 5 社 実績値 21 社

＜アウトカム指標＞多様な採用に取り組む企業数

目標値 3 社 実績値 3 社

【福島県次世代育成支援企業認証制度】＜県南地方振興局＞

ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援した。今後は、引き続き、企業訪問等を通じて、制度の認知度向上及び認証取得促進を図るとともに、認証を受けた企業を積極的に PR することで、管内企業における働き方改革の取組を加速させていく。

特設 HP 開設



ノウハウ支援セミナー



福島県次世代育成支援企業認証マーク

◆R5 年度実績（県南地域分）

- 「働く女性応援」中小企業認証部門：3 件認証
- 「仕事と生活の調和」推進企業認証部門：1 件認証
- 女性活躍・働き方改革支援奨励金交付件数：5 件

＜地域の課題＞

根強い風評を払拭するため、生産・販売体制を強化して安全・安心な農林水産物を引き続き供給していくとともに、環境保全への取組を一層継続する必要があります。

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】〈県南農林事務所〉

県産農林産物の魅力と安全性、消費拡大の取組を県民や消費者、県外に広く発信することで、農林業者と消費者との交流を促進し、ふくしまの農林産物等に対する理解を深めていただくための機運醸成に取り組んだ。

今後は、農林産物のさらなる販路拡大に向け、各種イベントやSNS等による情報発信を強化し、幅広い消費者に対して地場産品の品質や魅力をPRしていく。

◆R5 年度実績

- 味覚まるごとキャンペーン：直売所等 19 店舗で農産物スタンプラリーを実施（応募数 1,287 件）
- 県産米・6 次化商品消費拡大キャンペーン：アンケート調査と県産米・6 次化商品の配布（180 名）
- インスタグラムキャンペーン：県南農林事務所インスタグラムをフォローした先着 100 名に県産米や 6 次化商品を配布
- 民間団体等による県産農林水産物等の消費拡大PR活動を支援：10 民間団体、1 JA

＜アウトプット指標＞消費拡大PR活動支援件数

目標値 11 件 実績値 11 件

【施策2】地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための場づくり

＜総合計画の基本指標＞

移住者数、移住を見据えた関係人口創出数、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 など

＜地域の課題＞

若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しているため、首都圏等からの移住を促進する必要があります。

【しらかわスタイル定住・二地域居住推進事業】〈県南地方振興局〉

県南地域の一元的な移住相談窓口「ラクラスしらかわ」を設置し、移住コーディネーターによる丁寧な相談対応や、公式HPやLINEによる細やかな情報発信を行ったほか、首都圏等での相談会・セミナーの開催、既移住者の定着支援を実施した。

今後も、移住希望者のニーズを捉えたセミナーを開催するとともに、引き続き移住者の定着支援にも注力していく。

「働く女性応援」
中小企業認証



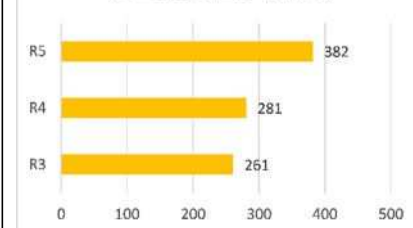
農産物スタンプラリー



消費拡大 PR 活動



移住者数推移(県南)



ラクラスしらかわHP



◆R5 年度実績

- 首都圏移住イベントへの出展：2回、相談件数計11件
- 移住セミナーの開催：2回、参加者計26組（オンライン含む）
- 移住者同士の対談及び情報発信：1回（定着支援に取り組む団体の代表者をファシリテーターとし、地域コミュニティへの入り方等について対談。対談内容を公式HPで発信した。）

<地域の課題>

人口減少が続く中、地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人（関係人口）を創出・拡大していくことが必要です。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】<県南地方振興局>

定住・二地域居住に資する事業や人口減少及び高齢化対策の推進に寄与する事業、地域資源を活用した地域振興に資する事業など、民間団体等による主体的な地域づくりの取組を支援した。令和6年度は、48事業を支援予定。

◆R5 年度実績

支援事業数：46件（補助額119,123千円）

【多面的機能支払事業（交付金）】<県南農林事務所>

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、草刈や水路泥上げ等の地域共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動組織に対して、市町村を通じた交付金にて支援した。

管内の農地に対する当該事業のカバー率は50.9%と県平均を上回るが、農業人口の減少や高齢化など地域活動の継続に課題もあることから、引き続き農業・農村の保全に向けた地元組織の取組に対して支援を行っていく。

◆R5 年度実績

- 地域ぐるみの共同活動を通じて農用地、農道、水路等が適切に保全された。

活動組織数：218組織、支援面積：7,828ha

<アウトプット指標>活動組織数

目標値 221組織 実績値 218組織

<地域の課題>

地域を支える人材を育成するキャリア教育を推進したり、地域理解を深めたりするための地域体験活動等を充実させる必要があります。

【地域でつながる家庭教育応援事業】<県南教育事務所>

学校、PTA及び家庭教育関係機関諸団体等の代表者で構成する「地域家庭教育県南ブロック会議」が主体となり、各種取組を通して、家庭教育の推進や地域教育力の向上を図った。今後は、支援が必要な家庭に支援が届いていなかったり、親自身が問題を抱えていたりする現状を踏まえ、親自身の健康や元気を保つことや、地域内でのつながりの構築などを念頭において支援していけるよう、関係者・関係団体・関係機関の連携を図る。

移住者同士の対談



自宅で学べる！ママのための
クリエイティブスクール in
しらかわ（サポート事業）



ジャスト・ライド 紅葉の
久慈川沿いを走ろう！2023
（サポート事業）



地域共同活動



◆R5 年度実績

- 親子の学び応援講座：教育講演会 小学校 2 校
- 家庭教育支援プログラム：計 7 回の支援
 - ・小学校 3 校、中学校 1 校、幼稚園 2 園（講演会）
 - ・西郷村教育委員会（子ども司書講座）
- 家庭教育支援者地区別研修会：24 名参加
- 福島県家庭教育支援チーム：1 団体登録（新規登録なし）

親子の学び応援講座



【施策3】地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数、県内宿泊者数、外国人宿泊者数 など

＜地域の課題＞

- ・旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。
- ・首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため、南会津地域や茨城県、栃木県等との広域的な連携を促進する必要があります。

【(新規) しらかわ“ならでは” ツーリズム推進事業】

＜県南地方振興局＞

県南地域の人口減少や観光客入込数減少により、地域の活性化に向けた交流人口・関係人口づくりが急務となっているほか、アフターコロナに向けた観光誘客の取組が全国各地で激化しており、インバウンド需要も回復傾向にある。さらには令和 8 年度に「ふくしま DC」も予定されているため、他地域との差別化を図り、斬新かつ広域的な視点でしらかわ“ならでは”の観光需要を創出していく。

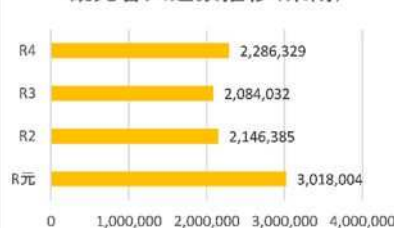
◆「お手伝い+旅」による県南地域のファン創出

人手不足で困っている事業者と、地方に興味のある方々を WEB 上でマッチングさせる既存の民間プラットフォーム（おてつたび）を活用し、「交流人口・関係人口拡大」と「人手不足解消」を両立させる取組を行う。

◆県南地域を軸とした独自の観光需要創出

観光シンクタンクと連携し、1 年目に国内向け・海外向けのマーケティング調査（隣県等との広域観光連携の視点も含む）を実施した上で、3 カ年計画で効果的なコンテンツ開発やプロモーション活動を実践していく。

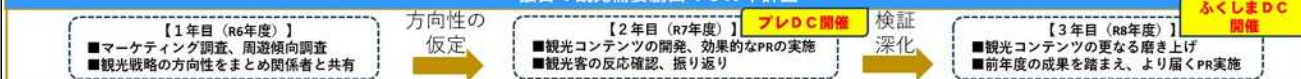
観光客入込数推移(県南)



おてつたびPRチラシ



独自の観光需要創出の3カ年計画



◆R5 年度実績（前身事業の実績）

- 県南の地域資源である「狛犬」のPR動画制作：3 本
- 狛犬オリジナル割り箸制作：10,000 膳（12 施設で無償配布）

＜アウトプット指標＞割り箸配布参加施設数

目標値 20施設 実績値 12施設

※1施設あたりの割り箸配備数を増やし、長期間PRを実施。

オリジナル割り箸
（矢祭町産の杉使用、
狛犬の焼き印入り）



<地域の課題>

いわき地域や北関東地域等へのアクセスとなる山間部の道路が狭隘や線形不良等により脆弱となっており、物流・産業振興を促進するための広域的な道路ネットワークを強化する必要があります。

【ひがししらかわ地域間交流・地域づくり促進事業】〈県南建設事務所〉

県土連携軸の南部軸である国道 289 号等について、江竜田工区などの重点的整備や事業未着手区間の調査を進め、地域間交流を促進させることで、広域的な道路ネットワークの強化や円滑な交通確保に向けた幹線道路の整備の推進を図った。

今後は、国道 118 号板橋工区（棚倉町）を完了させ、引き続き事業未着手区間の調査等を進めていく。

◆R5 年度実績

○令和 4 年度に全線供用した国道 289 号渡瀬バイパス（鮫川村）の取付道路等を整備し、工区完了を図った。また、江竜田工区などの事業未着手区間の調査等を実施した。

○国道 118 号板橋工区は、全長 385m のうち、令和 5 年度までに 200m を完了させた。

R118 板橋工区
（棚倉町）



【施策4】人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり

<総合計画の基本指標>

森林づくり意識醸成活動の参加者数、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）、自主防災組織活動カバー率 など

<地域の課題>

障がい者や子ども、高齢者にやさしい道づくりの推進や、地域の公共交通を確保する必要があります。

【（新規）水郡線利活用促進事業】〈県南地方振興局〉

人口減少、モータリゼーションの進展により地方ローカル線を取り巻く環境は厳しいものとなっており、令和 6 年 12 月に全線開通 90 周年を迎える JR 水郡線についても、利用客の減少等に伴い、大きな赤字を抱えている状況にある。利用客の増加に向けては、沿線住民の日常利用が重要であるため、地域の財産である鉄道を積極的に利用し守っていく「マイレール」意識の醸成を図るとともに、観光面での鉄道利用も推進し、水郡線の認知度向上、沿線地域の活性化及び交流人口の拡大を目指す。

◆水郡線マイレール意識醸成事業

水郡線の日常利用を促すため、沿線自治体の住民（親子等）を対象とした乗車体験と沿線での体験イベントを組み合わせ、「福島県沿線住民向けツアー」「茨城県沿線住民向けツアー」を各 1 回開催する。

◆水郡線観光利用事業

県生活交通課が磐城塙駅周辺で開催予定の水郡線全線開通 90 周年イベント「ふくしま鉄道博」に合わせ、特別列車を運行し、沿線の魅力を PR する。

水郡線 PR ポスター
（R5 制作）



◆R5 年度実績（前身事業の実績）

- Instagram 上で水郡線フォトコンテスト開催：427 点応募
- コンテスト入賞作品の最終審査会を棚倉町立図書館で実施し、審査会前後で一次選考通過作品 30 点を一定期間展示。
- 入賞作品 5 点を用いた P R ポスター完成発表会実施。

＜アウトプット指標＞フォトコンテスト応募数

目標値 100点 実績値 427点

＜地域の課題＞

健康増進のため、地域に住む住民の健康づくりに対する意識改革や、健康寿命延伸・生活習慣病予防のための理解促進などが必要です。

【ふくしま脱メタボプロジェクト事業】〈県南保健福祉事務所〉

特定給食施設を有する大規模事業所を対象に、メタボリックシンドローム該当者の状況改善に向け、事業所給食と運動の両面から適正体重者の増加に係る取組を実施した。

今後は、モデル事業としてだけでなく、事業所全体で日常的に取り組める体制を整える必要があるため、環境整備の提案や健康づくりのノウハウを有する民間企業の支援プログラムを活用し、引き続き効果的な取組を展開していく。

◆R5 年度実績

- 対象事業所数及び取組期間：1 社、R5.9～R6.3 月
- 参加者数：161 名
- 取組内容：

【食】一部メニューを「スマートミール」の基準で提供。運動セミナーと連動させ、たんぱく質が摂取できる小鉢を提供。

【運動】取組前後の体成分測定及び個別カウンセリング。運動セミナー集合形式 5 回及びオンデマンド配信。運動ショートコンテンツの動画配信。

＜地域の課題＞

水環境保全のための水質維持や、森林、ダム、河川等の重要性や水環境等の保全活動について、住民の関心を高め理解を深めてもらう必要があります。

【水質汚濁発生源監視事業】〈県南地方振興局〉

水質汚濁防止法で排水が規制されている施設を設置する工場・事業場への立入検査を実施した。排水基準を超過した場合は、事業者に対して改善指導し、有害物質等の流出を防止するため、今後も継続して施設の稼働状況や排水基準の遵守状況等を監視・指導していく。

◆R5 年度実績

- 工場・事業場への立入検査：のべ 49 事業場
- 基準超過による改善指導：3 事業場

＜アウトプット指標＞工場・事業場の排出・排水基準適合率

目標値 100% 実績値 93.9%

P R ポスター完成発表会



健康維持につながる生活習慣の定着化に向けた県民向けアプリ



モデル事業所での体成分測定、カウンセリング



立入検査の様子



【ふくしま森林再生事業】〈県南農林事務所〉

放射性物質の影響により森林整備が停滞し、森林の荒廃が懸念されることから、森林の公益的機能の維持と放射性物質の拡散防止を図るため、間伐等の森林整備を行った。

森林整備の実施時期が集中し労働力の確保が困難となることがあるため、事業主体である市町村をはじめ、事業進捗の適切な管理に努めていく。

◆R5 年度実績

○民有林における間伐等の森林整備：管内 6 市町村

＜アウトプット指標＞森林整備面積

目標値 845ha 実績値 564ha

＜地域の課題＞

近年多発する大規模災害に備えるため、防災体制を確保・強化し、維持していく必要があります。

【河川事業】〈県南建設事務所〉

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削や堤防強化など、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」として、堤防補強を実施し、防災・減災対策を推進した。

また、河川流域総合情報システムの水位計に加え、洪水時の水位観測に限定した低コストの危機管理型水位計の設置を推進し、水位情報の充実強化を図った。

今後も、継続的な事業費及び土捨て場の確保に努めていく。

◆R5 年度実績

○河川施設の老朽化対策：11 河川、18 箇所

○河道掘削：10 河川、24 箇所

○堤防補強：8 河川、17 箇所

○危機管理型水位計設置：9 基

○簡易型河川監視カメラ設置：11 基

森林整備状況（塙町）



施工状況（阿武隈川）



課題1 持続可能な産業の育成

○少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められています。

○「地域経済を牽引する活力ある産業の振興」の実現に向けて、女性同士の交流活動や、女性活躍・活性化がまだまだ不足している。また、女性の産業人材確保や、就業中の人材の定着支援も重要である。

○多様な働き方の1丁目1番地にいるのが、就業時間等の制限がある子育て中の女性。各地域で暮らしている子育て中の女性に、どんどん地域に貢献してもらい、働いてもらう活動を推進していくことが地域活性化につながるのではないか。

○首都圏からの移住推進及び就職先のマッチング支援を行う事業等において、子育て中の女性も含めた多様な人材の採用や定着に取り組む企業が増加するように、引き続き伴走型の支援を実施してまいります。

また、地域創生総合支援事業(サポート事業)等を通して、民間団体等における女性活躍・交流の取組を支援していくほか、移住者の女性等の定着支援に資する座談会を定期的を開催してまいります。

課題2 多様な人々が活躍できる地域づくり

○若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しています。

○個々で素晴らしい思想を持って活動している人はいいますが、地域としてチーム感がないのが課題。

○第2、第3の人生を持つシニアがいる。県として元気なシニアの活動の場を支援する取組があると嬉しい。

○地域づくり団体や地域おこし協力隊をはじめとした地域で活躍するキーパーソン同士が、年齢や業種を問わず交流できる場を、これからも積極的に創出してまいります。

また、地域創生総合支援事業(サポート事業)等を通して、市町村等における高齢化対策の取組を支援してまいります。

課題3 新たな交流の創出・拡大

○首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため隣県等との広域的な連携を促進する必要があります。

○旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。

○県外に流出した若年層が戻りたくなるような地域・企業にしていける必要がある。

○移住に関しては、一回県外に出たからこそ、地元の魅力が分かるということがあるので、Uターンに特化するのも一つの手法である。

○県内各地域の歴史や伝統文化において、なぜその文化が形成されたのか、どのように継承されてきたのかといったストーリーを次代につなげていく必要がある。

○本県におきましても、今後、Uターン施策に注力していく動きがあるため、各市町村や商工関係団体等が従来から実施しているUターン施策との相乗効果が生み出せるよう連携に努めてまいります。

また、本県出身者のみならず、首都圏の若年層が県南地域に訪れ、地場産業と触れ合う機会を創出するため、「お手伝い+旅」のパッケージが、より地域に浸透するよう取り組んでまいります。

○今後、ふくしまDCも予定されているため、観光シンクタンクと連携しながら、県南地域の歴史や伝統文化を活かした独自の観光需要を創出し、観光の力も借りながら文化的なストーリーを次代へつないでまいります。

地域の名称 会 津 地 域

会津地域の
目指す方向性

自然風土・歴史・伝統文化・産業など、会津の「宝」を最大限に
いかし、地域連携により、光り輝く会津地域を創造します。

主要施策の進捗状況

【施策1】会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

〈総合計画の基本指標〉

移住者数

〈地域の課題1〉

少子化・若年層の他地域への流出による人口減少や高齢化が、
県平均を上回って進行していることに伴い、交流人口や関係人口
の拡大、さらに、域外からのU I Jターン等による移住定住促進
が求められています。

【福島に住んで。交流・移住推進事業】（事業費 3,841 千円）

移住コーディネーターによる移住希望者等への相談対応や情
報発信等を行いました。

- ◆移住推進イベント3回、セミナー参加36名、
個別相談会31名

【会津地域移住促進・定住支援事業】（事業費 10,012 千円）

移住希望者と受入地域のミスマッチを減らし、移住者の呼び込
み、定住支援等を図るため、移住先の地域の情報、ルール等に関
するガイドブックを作成しました。

- ◆冬の会津の暮らしガイドブック作成 1,300部
- ◆集落の教科書作成 600部×2集落
- ◆対象地域の話題等をSNSにて発信

【会津地域広域婚活事業】（事業費 354 千円）

市町村の婚活や人口減少対策担当職員を対象に、市町村の人口
減少対策施策形成の参考となるようセミナーを開催したほか、婚
活交流会を令和5年11月と令和6年2月に開催しました。

- ◆市町村職員向けセミナー1回、参加21名
- ◆交流会2回 参加40名、マッチング9組

【只見線プロモーション強化事業】（事業費 34,429 千円）

只見線全線運転再開1周年に伴い、只見駅前広場、金山町御神
楽館にて只見線全線運転再開記念式典を行うとともに、電子雑誌
やガイドブックの作成、欧米・台湾向けのプロモーション動画作
成、春夏と秋冬の2期に分けた只見線フォトコンテストを開催し
ました。

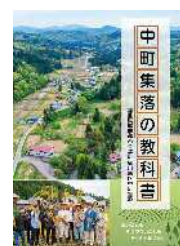
移住者数（会津管内）



福島に住んで。交流・移住推進事業



会津地域移住促進・定住支援事業



〈地域の課題 2〉

地域の様々な活動を担う人材が不足してきており、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化が求められています。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

（事業費 108,474 千円）

地域団体等が取り組む、地域特性をいかした個性と魅力ある地域づくりや継承事業について、その立ち上げを支援しました。

◆採択件数 56 件、実施件数 51 件

【地域おこし協力隊設置事業】（事業費 8,115 千円）

地域おこし協力隊を設置し、奥会津地域の活性化やデジタル・ICT技術の活用による課題解決、後継者不足の解消と伝統産業の維持・発展を図りました。

◆奥会津地域おこし協力隊設置事業 1 名

◆デジタル技術活用型地域おこし協力隊設置事業 1 名

◆ふるさと地域産業維持等の人材育成事業 1 名

（喜多方市と共同設置。県：R2.8～ 喜多方市：R3.8～）

【元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業】

（事業費 137,690 千円）

地域資源を活用した住民主体の地域づくりを官民連携によりハード・ソフトの両面から支援し、地域活性化が図られました。

◆実施地区 ・中ノ沢温泉地区（猪苗代町）
・三丁目地区、新宮地区（喜多方市）
・雄子沢地区（北塩原村）
・束松峠地区（西会津町）

【除雪オペレーター育成支援事業】

新たに除雪オペレーターの育成を検討している企業へ、運転技能講習会の受講料、免許取得費を補助しました。

◆補助申請数 4 件 補助額 3 0 1 千円

地域創生総合支援事業
（サポート事業）



【施策2】誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

〈総合計画の基本指標〉

医療施設従事医師数、空き家の活用累計戸数

〈地域の課題1〉

平成23(2011)年新潟・福島豪雨や令和元年東日本台風などによる大きな災害を踏まえ、道路や河川、ため池等、災害に強いインフラ整備を推進するとともに、国土強靱化と地域防災・減災体制の強化、住民意識の向上が求められています。

【災害に強い道路の整備】(事業費 400,800 千円)

① 会津若松三島線(大谷)

異常気象等に伴う自然災害等発生時の孤立集落を解消するため、バイパス整備を行っています。(仮)1号橋下部工工事を進めました。

② 道路整備 国道400号

地吹雪による視界不良や雪崩などによる通行止めを防ぐため、スノーシェルターの整備を進めています。

【洪水被害の軽減に向けた河川整備】(事業費 43,890,000 千円)

平成23年7月の新潟・福島豪雨は、過去最大規模の雨量となり、只見川流域では甚大な浸水被害が発生しました。県民の安全・安心を確保するため、河川改修により浸水対策を図っています。

◆河川整備 只見川

管内20地区のうち、計4地区が完成、2地区が暫定完成しています。

(令和5年度 完成1(横田)、暫定完成1(橋立))

【土砂災害から生命と財産を守る砂防関係施設の整備】

(事業費 1,150,000 千円)

土石流から災害時要配慮者利用施設等を優先的に保全するため、砂防堰堤の整備を進めています。

◆水上沢(柳津町)測量業務を実施

◆慶山沢(会津若松市)副堤工の工事実施

【ため池等整備事業】(事業費 268,934 千円)

農地、農業用施設等の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化した農業用ため池の改修事業を実施しました。

◆実施箇所：大窪地区(会津美里町)、泥布沢地区(会津坂下町)

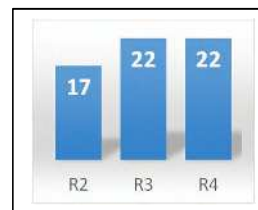
〈地域の課題2〉

高齢化率の高い地域では、保健・医療・福祉の連携、それを支える医療・福祉に関わる人材の確保が強く求められているとともに

医療施設従事医師数



空き家の活用累計戸数



洪水被害の軽減に向けた河川整備



ため池等整備事業



大窪地区(会津美里町)

に、引き続き「健康長寿県」を目指した生活習慣病の発生・重症化予防対策や、食品の安全意識の高まりを受け、食品に対する安全・安心が求められています。

【医療従事者の確保に関する事業】（事業費 1,319 千円）

① 地域医療体験研修

コロナ禍以前と同様に 2 泊 3 日の研修が実施できました。

訪問診察や医師との意見交換、地元の消防隊員の講義を通して、参加者の地域医療に対する関心を高めることができました。

◆研修先：西会津町、三島町、只見町、南会津町

◆参加者：福島県立医科大学医学部 3 年生 13 名、
長崎大学 1 名 計 14 名

② 看護師・保健師の職場体験支援事業

会津・南会津地区でのインターンシップ参加者に対し旅費等の助成を行いました。

◆研修先：19 か所

◆参加者：看護学生 1 ～ 3 年生 14 名

【第三者認証 GAP 等取得促進事業】（事業費 18,666 千円）

農業者の第三者認証 G A P 等の認証取得や継続に係る経費を支援しました。

◆事業実施主体 49 件

◆補助額 18,665,826 円

【福島県産加工食品の安全・安心確保事業】（102 千円）

県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等関連施設への「ふくしま HACCP」の導入を研修会の開催等により推進しました。

◆研修会の回数 51 回

◆導入済み施設数 161 施設

【食品中の放射性物質対策事業】（83 千円）

市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、県内農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施しました。

◆検体数 92 検体（うち基準値を超える検体 0 件）

〈地域の課題 3〉

地域住民の交通手段となる地域公共交通や各種情報通信ツールの利便性の向上など、地域における生活基盤の維持・改善が求められています。

【鉄道経営安定化事業】（事業費 315,472 千円）

少子・高齢化による人口減少やモータリゼーションの進展による交通手段の変化等を原因とした輸送人員の減少により、会津鉄

医療従事者の確保に関する事業



道(株)及び野岩鉄道(株)の経営が厳しい状況となっていることから、安定的な運行のための支援を行いました。

◆事業者数 2社

【市町村生活交通対策等のための補助事業】

(事業費 409,672 千円)

地域間幹線系統の欠損額及び低床型車両の導入に係る費用を支援することより、広域バス路線が確保・維持されるとともに、低床型バスへの更新が進み、バス利用者の安全性・利便性が向上しました。

市町村が委託等により行う乗合バス等の欠損額、地域公共交通計画の策定費用、同計画に基づく実証運行事業費に対して補助を行いました。

【施策3】新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

〈総合計画の基本指標〉

新規高卒者の県内就職率、地域のD Xによる新しい価値の創出数

〈地域の課題1〉

地域産業などをいかした教育旅行の再興や、J R只見線の利活用促進による広域観光の推進、I C Tを活用した新サービスやビジネスモデルの開発を始め、産業創出や企業誘致などが求められています。また、農林水産業の持続的発展のための新たな展開が求められています。

【「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業】

(事業費 7,859 千円)

会津磐梯山エリアの魅力ある地域資源を「地域の宝」として磨き上げ、地域事業者のしごとをいかし、探求学習型の教育旅行の商品開発を行いました。

◆商品化5件

【コロナ禍における新しい旅行スタイルでの地域の魅力再発見事業】(事業費 19,034 千円)

あいづ広域観光情報センター「iらんしょ」を設置・運営し、観光関係団体等と連携して、会津エリアを訪れる観光客に対し、広域的に周遊してもらえるよう会津17市町村の魅力の効果的なPRを行いました。また、ミスワールド日本代表によるInstagramや及び台湾のインバウンド誘客推進のためインフルエンサーを活用し、会津地方の情報発信を実施しました。

◆来館者数 3,372 名、教育旅行対応 35 校・171 名

【会津はひとつ！地域の魅力発信事業】(事業費 1,394 千円)

令和4年度の会津×モンベル広域連携協定に基づき、国内最大のアウトドアメーカーである(株)モンベルをアドバイザーとし、自治体職員及び商工観光団体と共働でアウトドアアクティビティを盛り込んだ広域観光モデルコースの作成に取り組みしました。

◆広域観光モデルコース作成ワークショップ

秋・冬コース 3コース 計6コース(参加者12名)

◆秋コース体験会

霧幻峡の渡し～福満虚空蔵尊圓蔵寺～道の駅柳津－自転車－新鶴温泉(参加者10名)

◆冬コース体験会

イエローフォールスノーシュートレッキング～磐梯山カレー～喜多方街中体験(拭き漆、竹細工、游印)～酒蔵体験(参加者4名)

【只見線を活用した奥会津振興事業】(事業費 62,924 千円)

① 定期列車内でのおもてなし(ビューポイントでの速度低下運転、車内アナウンス、特産品等の車内販売)を実施しました。

新規高卒者の県内就職率



地域のD Xによる新しい価値の創出数



会津はひとつ！地域の魅力発信事業



◆期間 4月～2月まで、計102日間

② トロッコ列車、びゅうコースター風っこ号等、会津鉄道お座トロ展望列車を運行しました。

◆計14回 延べ1,790人乗車

③ 会津乗合自動車との共同事業で、奥会津を周遊するバスツアーを実施しました。併せて車利用者に向けたパークアンドライドバスを運行しました。

◆バスツアー 計92日間運行、延べ利用者1,332人

◆パークアンドライドバス 計49日間運行、延べ利用者556人

④ 只見線の乗車を含む体験学習を実施する学習列車を運行し、県内小学校、特別支援学校から参加がありました。

◆学校数38校、参加人数1,705名

【福島県立博物館文化観光拠点施設機能強化事業 三の丸からプロジェクト】（事業費93,700千円）

文化観光拠点施設として博物館の展示解説とパンフレットの多言語化やコンテンツ配信システム構築、三の丸アベニュー展示等の整備を進めるとともに、博物館をゲートウェイとして来訪者の会津地域への周遊を促す各種取組を実施しました。

◆体験型プログラム（10回） 参加者155名

◆まちなか連携事業（春・夏）参加者5,171名

◆雪国ものづくりマルシェ（2回 春・秋）等 参加者4,160名

【会津DX日新館事業】（事業費8,404千円）

会津地域13市町村から提案があった地域課題について、福島大学・会津大学・会津大学短期大学部各大学が会津地域をフィールドとして課題解決に向けた調査研究を行うとともに、その成果報告会を行いました。

◆調査研究・成果報告テーマ 12テーマ（対象13市町村）

・継続テーマ8件（「移住・定住、空き家対策」「鳥害対策」他）

・新規テーマ4件（「路線バスの「利用しにくさ」の改善」「家庭系ごみの減量化」他）

【デジタル変革プロジェクト】（事業費16,987千円）

① 多様な広域連携促進事業・行政DX推進事業

市町村の職員が自治体DXに主体的に取り組み、住民サービスの向上や行政事務の効率化を推進するため、研修会やワークショップを開催すると共に、希望した町村に伴走支援を実施し、その成果を共有しました。

◆伴走支援対象市町村 3市町村（公用車管理業務等のBPRの実施）

福島県立博物館
文化観光拠点施設機能強化事業
三の丸からプロジェクト



（まちなか連携事業「茶道体験」〔雪国ものづくり広場 なんだべや〕）



（雪国ものづくりマルシェ：博物館）

デジタル変革プロジェクト



② 草の根DX推進事業

エクセルなど既存のデジタルツールを活用した行政事務の効率化に取り組む市町村職員を県のデジタル技術活用型地域おこし協力隊を活用し支援しました。改善事例は他の自治体職員も活用できるように公開・共有を行いました。

◆業務改善の取組 3市町村 6事例

◆主な事例 「上下水道開閉栓受付業務」「子ども保育おやつ代の徴収業務」など

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】

(事業費 18,377 千円)

① 福島県産農林水産物の風評払拭のため、安全性をPRする「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーンを実施し、消費拡大を図りました。

◆実施箇所 ・金山町農家民泊施設
・道の駅しょうわ
・三島町三坂高原
・道の駅ばんだい
・管内宿泊施設

② 県産農林水産物の販売力強化のための補助支援をおこないました。

◆件数 30 件

◆補助額計 17,619 千円

【奥会津6次化商品販路拡大事業】 (事業費 276 千円)

奥会津地域の事業者による対面販売を主とした販売会「奥会津物産フェア」を開催し、農林水産物やそれらを活用した6次化商品と食、自然及び風景等の地域資源をPRしました。

◆イオンいわき店7事業者 76商品

◆イオン福島店7事業者 52商品

〈地域の課題2〉

若年労働者の流出が続いているため、早い段階からの地元企業の魅力に触れる機会の創出、農林水産業の担い手の確保・育成が求められています。

【高校生による地元企業魅力発掘体験事業】

(事業費 2,522 千円)

「会津の企業魅力発見ガイドブック」を作製し、会津地域の高校2年生全員へ配布しました。作製に当たっては、高校で実施するインターンシップと連携し、高校生が企業の従業員へインタビューを行うことで、参加した生徒が企業の魅力を知り、地元企業や地元就職への理解を深めてもらうことができました。

◆掲載企業数 18社、高校生取材数 8社、参加高校数 5校

◆高校2年生への配布数 約 2,000部

◆上記のほか、高校生が参加する企業説明会等において配布

ふくしまプライド農林水産物
販売力強化事業



(道の駅しょうわでの
キャンペーンの様子)



奥会津6次化商品販路拡大事業



(奥会津物産フェアの様子)

高校生による地元企業魅力
発掘体験事業



【企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト事業】

(事業費 24,119 千円)

地元で働く魅力や地元企業の良さ等を発信し、中長期的な人材確保に繋げるため、小中学生を対象とした職業体験イベント「Out of KidZania in 会津 2023」を昨年 12 月 16 日(土)、17 日(日)の 2 日間、アピオスペース(会津若松市)をメイン会場として開催しました。

◆体験プログラム数 29 プログラム

◆参加者数 延べ 725 名

企業の魅力「気づき・発信・体験」
プロジェクト事業



【農林水産業への新規就業等、多様な担い手の確保】

(事業費 165,959 千円)

① 新規就農者育成総合対策事業

就農直後の機械・施設等の導入支援、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等の就農相談員の設置等により、青年の就農意欲の喚起と定着を支援しました。

② ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

就農希望者や新規就農者等に対し、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施並びに新規就農者間の交流等の総合的な支援を実施しました。

③ 担い手づくり総合支援事業

地域を担う経営体等の経営発展に必要となるトラクタやコンバイン等の導入を支援しました。

◆新規就農者数 56 名

農林水産業への新規就業等、
多様な担い手の確保



(就農相談会)

【持続可能な社会に向けた産業教育充実事業】

(事業費 241 千円)

地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携することにより、地域に貢献し、ふくしまの未来を担う産業人材育成を図る目的で、小中学生と専門高校生による実習体験活動を実施しました。

◆小中学生参加状況

荒館小 34 名、緑小 13 名、山都中 15 名、新鶴中 36 名

◆専門高校生参加状況

若松商業高 15 名、会津工業高 10 名

【施策4】後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組

〈総合計画の基本指標〉

野生鳥獣による農作物の被害額

〈地域の課題1〉

会津地域に息づく歴史や伝統文化を次世代へ確実に継承するとともに、観光地として人々が訪れる地域景観の維持、ビューポイントの整備や自然環境の保全が求められています。

【街並み景観の保全・形成と連携した道路整備】

(事業費 193,344 千円)

- ① 国道 252 号七日町工区（会津若松市）において、安全で快適な歩行空間の確保、歴史的景観及び都市防災の向上、賑わいの創出を図るため、電線類地中化及び歩車道部の無散水消雪化を進めています。
- ② 国道 459 号上町工区（喜多方市）において、電線地中化工事を進めるに当たり、沿線の景観まちづくりと合わせた設計とするため、地元との懇談会を開催しました。

【観光地のビューポイントの整備】（事業費 306,000 千円）

- ① JR 只見線、只見川及び国道 252 号において、支障木を伐採し、只見川橋梁ビューポイントを整備しました。
- ② 桧原湖を一周する道路（国道 459 号・会津若松裏磐梯線・米沢猪苗代線）において、支障木を伐採し、交通の安全と観光道路としての魅力向上を図りました。

【サイクリングロードの整備】（事業費 131,000 千円）

- ① 大川喜多方サイクリングロードの整備
芦ノ牧温泉から熱塩温泉を結ぶ会津若松熱塩温泉自転車道（大川喜多方サイクリングロード）の路面標示や防草ブロック工事を実施しました。
- ② 桧原湖周遊コースの整備
北塩原村の作成した自転車活用推進計画を基に、桧原湖周遊コースの自転車ルートを示す矢羽（ブルーライン）の路面標示を実施しました。

【ふくしまグリーン復興推進事業】（事業費 134,819 千円）

- ① 越後三山只見国定公園の情報発信拠点として「奥会津ビジターセンター」（道の駅「会津柳津」内に設置）の建築改修工事を実施しました。
- ② 越後三山只見国定公園の地域資源の体験機会を創出するため、沼沢湖で自然体験イベントを実施しました。
- ③ 会津～中通りの自然公園の絶景スポットを巡るデジタルスタンプラリーを開催し、周遊促進を図りました。

野生鳥獣による農作物の被害額（単位：万円）



サイクリングロードの整備



（大川喜多方サイクリングロード）

〈地域の課題2〉

有害鳥獣による被害が農作物にとどまらず生活圏や観光エリアにも及んでおり、会津全域を視野に入れた広域的な対策が求められています。

【会津地域鳥獣対策に取り組む地域支援事業】

(事業費 135 千円)

ツキノワグマによる人身被害防止のため、市町村が集落で開催する説明会に専門家を派遣し、環境診断による問題点の把握や改善のためのアドバイス、出没データの提供など、地域住民等への意識啓発・注意喚起を行いました。

- ◆会津若松市一箕町（長原集落） 参加者数 20 名
- ◆大沼郡三島町（大谷集落） 参加者数 10 名
- ◆大沼郡三島町（西方集落） 参加者数 15 名

【河川等の刈り払い事業】 (事業費 2,338 千円)

市街地出没のリスク軽減のため、山と市街地をつなぐツキノワグマの動線となる河川等の草刈りを実施しました。

- ◆実施河川等 湯川（会津若松市東山町）、金山川（会津若松市一箕町）、レンゲ沼探勝路（北塩原村檜原）

会津地域鳥獣対策に取り組む
地域支援事業



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 人口減少・少子高齢化への対応

会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

・移住イベントの来場者を増やすために、対象を明確にしたPR方法を工夫すべき。

・令和6年3月から、特定地域づくり事業協同組合による建設業への在籍型出向が認められた。建設業は派遣禁止業務であることから、人材確保に効果が期待できるため、登録企業と人材双方への理解促進を図ってほしい。

・その土地で育った子どもたちが将来戻ってきてくれるよう、地域の魅力について、大人と子どもと一緒に考える機会があれば良いと思う。

・移住イベントのPRについては、特定の対象者に向けた発信ができるSNS広告等を活用してまいります。

・建設業の人材確保、担い手の確保は、極めて重要な問題であると認識しています。地域において建設業がどのような役割を果たしているのかのPRも含め、業界や地域と連携しながら、人材確保の取組を進めてまいります。

・奥会津地域で開催されている、地域の課題や資源を共有し地域の未来を議論するワークショップをサポートしています。

課題2 安全・安心な生活環境の確保

誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

・障がいのある方が地元で暮らせるように、施設が必要だ。また更に進んで、障害のある方が合理的配慮を受けながら、地域で施設に入ることなく暮らせるようにしたい。

・福祉の充実を市町村単位で積極的に促進すると、支援を必要とする方が集まり地域の負担が増す等の例があり、市町村ごとでは取り組みづらい。そのため、県が広域的に検討し全体として取り組むことが、福祉の底上げには必要。

・JR 只見線の各駅やビュースポット、観光地をつなぐ市町村をまたいだ定期バスを運行してほしい。また、観光客が現地で困らないよう、只見線の利便性の悪さをあらかじめ周知しておくことも必要である。

・「会津障がい保健福祉圏域連絡会」の下に、8つのワーキンググループを設置し、圏域の課題解決のため、研修会や勉強会を行っているところですが、これまで以上に各市町村、関係機関との連携を深め、障がい者等のニーズに即したサービス提供に結びつくよう、取り組んでまいります。

・広域的な見地から、地域福祉支援計画を定め、市町村の地域福祉の支援に取り組んでおります。

会津では、「会津障がい保健福祉圏域連絡会」を設置し、会津圏域内の課題等を検討し、課題解決のための活動を行うとともに、圏域内の市町村が設置する協議会等を支援しています。

また、管内13市町村のうち、2市を除く2地域（会津北部：北塩原村・磐梯町・猪苗代町・湯川村、会津西部：会津坂下町・柳津町・三島町・金山町・昭和村・会津美里町・西会津町）において、定期的に福祉担当者の勉強会を開き、管内全体の福祉の充実に向けて取り組んでいるところです。

・土日祝日に只見線と沿線の観光スポットを巡る観光バスを運行しています。紅葉シーズンには、列車の運行時間に合わせた乗合バスも運行し、市町村をまたいだ移動ができます。また、各市町村や団体が二次交通の整備を進めており、県がこれらの情報をまとめて観光客にわかりやすいページを作成し、広くお知らせする予定です。

課題3 地域特性をいかした地域産業の振興

新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

・まず会津に来てもらうために、会津の魅力をより多くの人に発信する仕組みを構築してほしい。

・「会津広域観光コース造成事業」により管内の複数市町村をまたいだ観光コースを造成、発信することで観光振興に取り組んでまいります。今後とも関係団体や市町村等と連携を図りながら、会津の魅力を多くの人に発信する仕組みを構築してまいります。

	<ul style="list-style-type: none"> ・会津は、観光に注力すべきだ。例えば、外国人向けに東山芸妓を売りにする等、誰をターゲットして、何を強みにするのかを明確にしてPRすることが大事だ。 ・奥会津のイベントと会津若松市内の宿泊施設をつなぐなど、会津全体で連携して誘客するようなキャンペーン等をすべきだ。 ・只見線の全線再開後の特別列車や地域のイベントが、乗客数の増加につながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光客向けのコンテンツについても、会津ならではの魅力を発信する取組を進めており、今後も市町村との連携を図りながら会津の観光振興を推進してまいります。 ・観光誘客に向けて広域観光コースの造成に取り組む他、デスティネーションキャンペーンに向け、県、市町村及び事業者が連携しながら準備を始めており、観光振興に向けてしっかりと取り組んでまいります。 ・御利用いただいた乗客には好評であり、只見線の認知度向上やリピーター増加のため、今後も様々な企画列車を運行したいと考えています。また、地域イベントでは、駅から会場までの移動方法を案内するなど、只見線の利用者を増やすために各実施団体と協力して周知してまいります。
--	---	--

課題4 美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

<p>後世に残すべき会津の宝を 守りいかす取組</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの取組を持続可能なものにするためには、地域の人が自分たちのために仲間と一緒に頑張ることが必要である。県の事業はその取組を応援するような運用であってほしい。例えばサポート事業の手続き簡素化を検討してほしい。 ・林業や木材産業について、環境保全や観光産業など、幅広いニーズを捉えて施策に反映してほしい。 	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート事業の手引きをより分かりやすくコンパクトにまとめることで、手続きの簡素化を図るとともに、疑問点があった場合には丁寧に対応してまいります。 ・農山村の緩衝帯整備や景観整備、特用林産物の振興など、市町村や関係者と連携して、森林・林業にかかる施策に取り組んでまいります。
---------------------------------	---	---

地域の名称 南 会 津 地 域

南会津地域の 目指す方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や魅力ある地域資源と整備を進めている広域的な交通網を活用した交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】地域の特性をいかした産業の振興

<総合計画の基本指標>

農業産出額、新規就農者数

<地域の課題>

農林業就業者の減少や高齢化が進んでおり、多様な担い手の育成、生産基盤の更なる整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大などが求められています。

【魅力あふれる！南会津の農林産物発信事業】(事業費 408 千円)

南会津町たのせ地区において特産品開発講習会を開催し、地元農産物をいかした6次化商品の試作・実演を行った。また、「ふくしまフェスタ」に出展し、南会津産農産物や花き、6次化商品のPRを行った。今後も、6次化商品の開発やブラッシュアップ、販路開拓・拡大、並びに南会津産農林産物等の認知度向上を支援する。

◆6次化商品講習会開催 1回、県外物産展等への出展 1回

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】(事業費 1,204 千円)

新規就農者の確保に向けた県内外でのPR、就農相談、若手農業グループの活動支援を行った。今後も、農業を担う人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施や新規就農者間の交流など、総合的な支援を実施する。

◆支援件数 2件(只見町の若手農業グループ)

【農地中間管理機構関連農地整備事業】(事業費 390,731 千円)

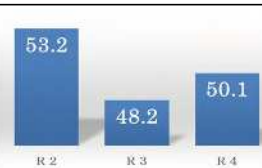
只見町梁取地区における農業生産基盤の強化に向けた整備を進めた。今後も、持続的な農業経営の実現のため、ほ場の大区画化・汎用化と併せて、担い手の確保・育成につながる農地の集積・集約化を進めていく。

◆R5実績 区画整理工 A=2.2ha、地区界測量 L=13.7km、ほ場整備実施設計 A=36.3ha 外3地区

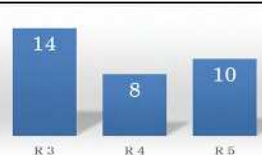
<アウトプット指標>区画整理面積 A

目標値:3.9ha 実績値:5.8ha(達成)

農業産出額（南会津管内）※単位：億円



新規就農者数
(南会津管内)



特産品開発講習会



就農相談（只見町）



若手農業グループの
活動支援



梁取地区（只見町）



【新規林業従事者定着支援事業】(事業費 427 千円)

林業体験の実施、みなみあいづ森林・林業・木材産業フォトコンテストを実施し、管内林業事業体への就業意欲を向上させた。今後は、林業アカデミーふくしまの研修生を南会津地域に呼び込むため、インターンシップのマッチングを支援するとともに、地域の魅力を伝えながら就業・定着を図るための受入体制を整備する。

◆林業体験実施回数 2回

＜地域の課題＞

就労人口の減少等に伴い、有効求人倍率は県内他地域より高水準で推移しており、新規高卒者の留保率も低い状況となっています。管内企業で働く産業人材の確保が求められています。

【南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業】(事業費 2,500 千円)

管内企業情報のプラットフォーム(Web サイト)の構築により、高校生や親世代等に管内企業の強みや働く魅力を知ってもらう機会を創出するとともに、企業自らが行う情報発信の意義や方法を学ぶセミナーを開催し、人材確保等への取組を進めた。

◆南会津ミライナビ(Web サイト)の構築

◆南会津 Web・SNS 活用セミナーの開催 2回

＜アウトプット指標＞①情報掲載企業数、②研修会参加者数

目標値:①20社、②20名 実績値:①18社、②18名(概ね達成)

＜アウトカム指標＞研修会満足度

目標値:7割 実績値:7割(達成)

林業体験の様子



南会津ミライナビ



南会津 Web・SNS
活用セミナー



【施策2】地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の促進

＜総合計画の基本指標＞

移住者数

＜地域の課題＞

人口減少・高齢化が進行しており、地域の活力が低下しています。一方、新型コロナウイルスの影響もあり地方での生活に関心が高まっています。このため、地域外の人々を呼び込み、関係人口を増やす取組を進めるとともに、受入環境の整備や情報発信に努めるなど、移住・定住施策を推進することが必要となっています。

【南会津移住サポート推進事業】(事業費 5,915 千円)

南会津地域での生活体験を通して、地域住民との交流や地域ならではの体験をする機会を提供するとともに、将来的な移住者受入・支援体制の構築に向けた勉強会を開催した。今後も、生活体験や勉強会に加え、首都圏での交流会開催や移住パンフレット作成等を行い、当地域が移住先として選ばれるように取組を進める。

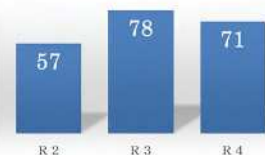
◆生活体験 延べ6組8名参加

◆勉強会 23名参加(うち講師・事務局5名)

移住者数(南会津管内)

46名 ※R5速報値

【参考】移住世帯数



生活体験



【南会津ふるさとワークステイ事業】(事業費 594 千円)

UIJ ターンに興味を持つ方を対象に、受入農家の指導を受けながらトマトの栽培管理などの農作業体験を現地で実施するとともに、新・農業人フェアなどで本事業のPRを行った。今後は、農作業体験に加え、農林業従事者との交流の場を設け、さらには希望者に対して移住就農に関する相談の場を提供していく。

◆就農促進イベントへの出展 2回、農作業体験参加者 8名

<総合計画の基本指標>

観光客入込数

<地域の課題(1)>

東日本大震災や感染症の影響で観光業は大きなダメージを受けています。観光業は裾野が広く、地域経済の活性化を図るため、南会津の魅力を効果的に発信するとともに、観光客の滞在時間の増加やインバウンド誘客などの取組が求められています。

【南会津地域ブランド化事業】(事業費 8,300 千円)

南会津地域の多様な魅力を発信するための取組を実施し、地域の認知度及びイメージ向上を図った。今後は、情報発信を強化するとともに、モニターツアーによる現地来訪や地場産品の需要拡大等を図っていく。

◆メディアツアー1回、ロゴマーク作成、観光客実態 WEB 調査及び報告会、動画制作12本

<アウトプット指標>

- ①南会津エリアの認知度
目標値:22% 実績値:18.6%(未達成)
- ②南会津エリアの関心度
目標値:11.5% 実績値:10.1%(未達成)
- ③南会津エリアの満足度
目標値:72% 実績値:80.1%(達成)

<アウトカム指標>南会津郡内観光客入込数

目標値:2,300千人 実績値:未公表

【南会津の魅力発信強化事業】(事業費 1,503 千円)

南会津地域の知名度向上と県内及び近県からの誘客を図るため、観光イベントへの出展や、商工会等と連携して地域外で開催される物販イベントに参加する。

◆観光物産展等への出展・参加数 5件

<地域の課題(2)>

地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備が重要であり、観光地への円滑なアクセスの確保などに努める必要があります。

農作業体験



観光客入込数(南会津管内)※単位:万人



メディアツアー



ロゴマーク



動画制作



ふくしまフェスタ出展



【会津縦貫南道路整備事業】(事業費 1,460,041 千円)

小沼崎 BP については、道路改良工事及び舗装工事が完成し、R6.3.3 に供用開始。下郷田島 BP については、下郷町塩生地区の橋りょう下部工に着手し、南会津町長野地区の橋りょう下部工が完成。今後、小沼崎 BP については、法面工及び護岸工を実施して事業完了を図る。下郷田島 BP については、橋りょう下部工の進捗を図るとともに南会津町田部原地区における道路改良工事を実施し、併せて用地取得を進めていく。

◆下郷田島 BP 用地約 61,000 m²取得(全体の 10.1%)

【施策3】社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

＜地域の課題＞

急速に高齢化が進む中、地域医療・介護人材の確保による医療や介護・福祉サービスの提供、医療・福祉を支える道路網の整備など、住民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備が求められています。

【医療・介護人材育成確保事業】(事業費 2,075 千円)

中学生、医学生、看護学生及び看護職を対象に、医療・介護の仕事の魅力や、地域医療・地域保健について学ぶ機会を提供し、将来の医療・介護人材確保につなげるため、各種事業を実施した。今後も取組を継続し、安全、安心な医療サービスの確保に努める。

- ◆地域医療体験研修 医学生14名参加
- ◆看護師・保健師の職場体験支援事業 看護大学生1名参加
- ◆医療・介護のお仕事魅力発見事業 中学生10名参加

【地域包括ケアシステム構築支援事業(ビッグハートプロジェクト)】

地域が一体となり、限られた資源を活用した持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、施設間の連携強化を図った。今後も、本プロジェクトについて情報発信するとともに、より良いサービスの提供を可能とする関係機関の連携を支援する。

- ◆管内高齢者施設連携協議会の開催(R5.10.23)
- ◆接遇研修会(R5.11.10)

＜総合計画の基本指標＞

ふくしまHACCPの導入状況

＜地域の課題＞

県民の健康保護が最重要であるとの基本的認識の下、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心の確保が求められています。

【食品等関連施設へのHACCP導入普及事業】

食品等事業者に対し、営業許可更新等の機会を捉えて HACCP に沿った衛生管理の導入状況の確認・指導を行うとともに、導入サポート研修会を定期的で開催した。今後も、研修会の開催等を通じて取組状況の確認と導入支援を行っていく。

- ◆ふくしまHACCPアプリを使用した研修会の開催 6回
- ◆個別指導による導入支援 553施設

小沼崎バイパス開通



地域医療体験研修



医療・介護のお仕事 魅力発見事業



接遇研修会



ふくしま HACCP の導入状況(南会津管内)
※単位: %



＜総合計画の基本指標＞

消防団員数の条例定数に対する充足率

＜地域の課題＞

消防団員の人材確保が困難になるなど、自助・共助活動が低下しています。

【消防団員確保に向けた取組】

県・町・消防団合同により管内企業を訪問し、消防団活動への協力要請を行った。

◆企業訪問数 32社

消防団員数の条例定数に対する充足率（南会津管内）※単位：％



【施策4】 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

＜地域の課題（1）＞

尾瀬や広大なブナ原生林に代表される豊かな森林など、貴重な自然環境の維持・保全が求められる中、ニホンジカによる湿原植物の食害や、自然公園利用者の減少などが課題となっています。

【環境保全啓発事業】

環境月間（6月1日～30日）を中心に、ごみ持ち帰り運動等の環境保全に関する普及啓発を実施。今後も環境保全への関心と理解を深めるための取組を実施していく。

◆ごみ持ち帰り運動：沼山峠（R5.5.31）、会津朝日岳（R5.6.11）、浅草岳（R5.6.25）

◆環境保全に係る啓発パネル及びパンフレット等の設置

【防鹿柵の設置】

尾瀬国立公園大江湿原において、ニッコウキスゲ等の高山植物がニホンジカにより食害を受けていることから、環境省、林野庁、檜枝岐村等と連携し、ボランティアの協力も得ながら、金属製の防鹿柵を設置した。今後も取組を継続し、湿原植物の食害防止に努める。

◆設置（R5.5.31）

◆撤去（R5.10.21）

＜地域の課題（2）＞

過疎・高齢化の進行に伴い、地域に根差した伝統文化や伝統芸能が衰退傾向にあります。また、大内宿や前沢曲家集落など、日本の原風景ともいえるべき歴史的景観を後世に継承していくことが求められています。

尾瀬国立公園



ブナ原生林



ごみ持ち帰り運動



防鹿柵設置



大内宿



【『南郷刺し子』文化の魅力発信・継承促進事業】(事業費 5,362 千円)

地域固有の『南郷刺し子』文化を次世代に継承するため、文化団体、地元高校生と連携し、新たな魅力を創造・発信するとともに、高校生等に郷土に対する誇り・愛着の醸成を図った。

◆作品制作:タペストリー(600×1,200mm)、新商品開発:ブックカバー、成果発表会及び作品展示会の開催

＜アウトプット指標＞体験型ワークショップ参加人数

目標値:30名 実績値:30名(達成)

【南会津ふるさと教育事業】(事業費 186 千円)

南会津郡の子どもたちは進学や就職で転出する機会が多いことから、転出後も南会津地域に関わっていききたいという思いを持ってもらうため、南会津教育事務所と連携し、郡内の地勢、産業、文化などを盛り込んだ問題集を作成して管内の小学6年生に配布。問題集は夏休みの自主学習として取り組んでもらい、修了者には「参加賞」と「ふるさと博士認定証」を交付した。今後も取組を継続し、地域愛の醸成を図る。

◆修了者／問題配布者 147名／148名(99.3%)

【地域を活かし、地域に尽くそう！南会津ふるさと教育】(事業費 350 千円)

地域の方々を講師として、各学校が書き地域の特色に応じた自然体験や郷土料理づくり体験等を実施することにより、子どもたちが郷土(地域)の良さに気づき、未来に守り伝える意欲や態度を持つ契機とした。今後も、教科横断的に取り組む「ふるさと教育」を支援し、郷土を愛し、未来の南会津地域を担う人材を育成していく。

タペストリー



体験型ワークショップ



問題集「おもしろ？なつとく！南会津」配布



認定証及び参加賞
交付式



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 地域産業の活性化

- 農林業就業者の減少や高齢化が進み、多様な担い手育成、更なる生産基盤整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大が必要。
- 管内企業で働く産業人材の確保。
- 地域からの人口流出を防ぐため、雇用の場の確保と地域全体の所得の向上。

- 普段気が付かない地域の魅力を発見できるように、外部の方の声に耳を傾けたり、交流できる機会を増やすのが良い。
- 社員を募集しても人が集まらず、人材不足が深刻である。
- 地産地消を推進し、食料自給率 100%を目標とした指標を設定いただきたい。

- 新規就農者向けの農業体験や大学生と集落が交流する機会の創出、地域外人材の受入体験等により外部の方との交流機会創出に取り組んでおり、今後も地域外人材との交流機会を増やしていく。
- 工場見学や企業説明会、若手社会人との交流会や、新たに保護者向けセミナーの開催などの取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進する。
- トップセールスや学校給食における福島ならではの食材費支援を行うなど、積極的な地産地消の推進に取り組むとともに、南会津産農林産物のブランド化による所得向上を図る。

課題2 交流・関係人口の拡大と地域の活性化

- 人口減少・高齢化により地域の活力が低下しており、関係人口を増やす取組や移住・定住施策の推進が必要。
- 観光客の滞在時間の増加や外国人旅行者の取り込み。
- 地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備。

- 南会津地域の魅力に感動して共感してくれる人たちが、ここに住んで、挑戦できる環境を作っていくのが良い。また、移住・定住促進を掲げる割には、移住・定住しやすい環境が整っていない。
- 外国人観光客のニーズを捉え、地域資源を生かして思い切った取組を行うと良い。
- 数年後に開通する八十里越道路の除雪作業には先進技術を導入したワンオペ化が求められるが、通信環境が整っていない。

- 移住・定住を促すため、本地域の魅力をしっかり伝えるとともに、暮らしの具体的なイメージがつかめるよう生活体験の機会の提供や地域との関係づくりを後押しするほか、地域住民が主体となって取り組む地域づくり事業の立ち上げ等について支援していく。
- 海外の旅行会社やインフルエンサーを招請してニーズを探るとともに、地域の自然環境の魅力が伝わる情報発信を行うなど、引き続き外部の目線を意識した取組を進めていく。
- 通信不通区間の解消を目指し、必要な財政支援等を行うよう引き続き国に要望していく。

課題3 住民が安心して暮らせる生活基盤の確保

○住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備。

○食の安全・安心の確保、災害に強い森林（もり）づくり。

○野生鳥獣被害の深刻化。

○過疎化に伴う地域公共交通の維持や集落での除雪体制維持、消防団員の人材確保。

○隣近所による見守りなど、人口が少ない地域ならではの目配りがある。

○有機農業を推進できる体制ができると、儲かる農業、地域経済活性化につながるのではないかな。

○原発事故の影響で野生鳥獣の出荷制限が続いており、民間業者による狩猟が望めないため、県で対応いただきたい。

○自然災害が頻発しているため、広く地域の方々にオペレーターの資格を取っていただき、非常時には業界の垣根を越えて対応すべき。

○関係機関と連携して地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた事業の充実、高齢者の自立・見守りを支援していく。

○有機 JAS 認証取得支援や販路拡大等を行うとともに、農林事務所に有機農業担当を位置付けて推進体制を強化し、対応していく。

○イノシシやニホンジカの直接捕獲事業に取り組んでいるほか、イノシシを狩猟捕獲した個人への補助についても実施しており、引き続き被害防止にしっかりと取り組んでいく。

○頻発化・激甚化する自然災害に備えるため、出前講座の実施等を通じて地域住民の防災における自助・共助意識の醸成に取り組むとともに、災害時相互応援協定の締結等による広域応援体制の構築を支援していく。

課題4 自然環境、歴史的景観等の保全・継承

○貴重な自然環境の維持・保全。

○地域に根ざした伝統文化や伝統芸能の衰退傾向。

○日本の原風景ともいえるべき歴史的景観の後世への継承。

○ツアー参加者が里山の風景に非常に感動していた。オーバーツーリズムになるほど観光地化を進めるのではなく、南会津ならではの、南会津だからこそできる観光の形、関係人口の作り方を考えながら、丁寧に進めていただきたい。

○只見町が評価されている持続可能な暮らしについて、自然教室などの機会を捉えて子どもたちに伝えていきたい。

○大内宿はインバウンドで集客に成功しているが、歴史的な景観を保持、保護する、伝えるという観点に合致していないのではないかな。

○自然環境の保全と調和を図りながら、本県の魅力と今が伝わる情報発信や、グリーンツーリズムの推進など、地域のコンテンツを活用した観光誘客を進めていく。

○只見町の豊かな自然をいかしたまちづくりやESDの取り組みを副読本等で広く紹介しており、引き続き各学校の環境教育充実に向けて取り組んでいく。

○大内宿を含めた観光周遊など、地域への経済効果は大きいと認識している。今後も適正な保存活用が図られるよう、国と連携しながら町の取組を支援していく。

地域別主要施策評価調書

地域の名称 相 双 地 域

相双地域の 目指す方向性

帰還環境の整備に加え、交流・関係人口の拡大、持続可能な産業の創出・振興、次代を見据えた社会基盤の構築等を進め、東日本大震災と原子力災害を乗り越え、活気と魅力に満ちた地域へと再生していきます。

主要施策の進捗状況

【施策1】 帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】（相双農林事務所）

○ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業

鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止対策を策定した市町村の協議会等が実施する鳥獣被害防止活動等を支援する。

◆ 令和5年度実績・成果

事業実施主体：相馬市、相馬市有害鳥獣被害対策協議会、
新地町有害鳥獣被害対策協議会

○ モデル集落实証・普及活動（県事業）

地域における持続的な被害防止体制を整備するため、県の普及組織が主導して市町村と連携しながら、地域住民が自ら対策を行うモデル集落の取組を実施し、その効果を波及させる。

◆ 令和5年度実績・成果

実施箇所：南相馬市片倉地区、富岡町清水地区

【伝統・文化をつなぐ！ぐるっとそうそう広域周遊事業】

（相双地方振興局）

東日本大震災による観光客の減少、風評被害による交流・関係人口の減少に歯止めをかけるため、大堀相馬焼のはしおきガチャや地域の地酒を活用した周遊促進イベントを実施する。

◆ 令和5年度実績・成果

① そうそうはしおき広域周遊ガチャ

大堀相馬焼箸置きと管内誘客施設等の割引券をカプセルガチャでセット販売（5,207個販売）

② そうそう地酒御集印ラリー

相双地域の地酒購入者を対象としたスタンプラリーを実施。応募者の中から抽選で特産品の詰め合わせを送付。（応募総数 111名）

【相双地域の魅力戦略的情報発信事業】（相双地方振興局）

風評被害の払拭、交流・関係人口拡大のため、相双地域の正確な情報や魅力的な地域資源等を情報発信するポータルサイト・SNSコンテンツ等の構築や地域資源を組み合わせたモニターツアー、観光客受入体制強化のためのワークショップ、フィールドワークを実施する。

鳥獣被害座談会



そうそうはしおきガチャ



地酒御集印ラリー



ポータルサイト構築



◆令和5年度実績・成果

- ①相双地方魅力発信情報コンテンツ構築
ポータルサイト（年間アクセス数：70,051件）
SNS 総フォロワー数 939人（Instagram682、Facebook78、Twitter179）
新幹線車内誌（トランヴェール）広告 7月号、11月号掲載
- ②魅力体感モニターツアー
自然体験ツアーなど3コース6回実施（計98名参加）
- ③魅力向上ワークショップ、フィールドワーク
観光事業者等を対象としたワークショップ、フィールドワークを計4回開催（計32名参加）

【交付金事業（道路）（再生復興・全額国費）】（相双建設事務所）

帰還と移住・定住促進を図るため、小野富岡線外でIC等の交流結節点へのアクセス向上及び格子状の道路ネットワークの整備を推進する。

小野富岡線：高津戸工区（富岡町）、五枚沢2工区（富岡町、川内村）、西ノ内工区（川内村）

国道114号：櫛平工区（浪江町）

広野小高線：浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

◆令和5年度実績・成果

小野富岡線：高津戸工区（富岡町）、五枚沢2工区（富岡町、川内村）、西ノ内工区（川内村）

国道114号：櫛平工区（浪江町）

広野小高線：浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

【河川災害復旧助成費】（相双建設事務所）

令和元年東日本台風の豪雨により、宇多川の堤防が破堤し、市街地が浸水、家屋等に甚大な被害をもたらしたことから、自然災害に対する安全安心の確保、再度災害防止に向け、宇多川の河川改修を推進する。

宇多川筋（相馬市）

◆令和5年度実績・成果

宇多川筋（相馬市）

【施策2】持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備

【そうそうではたらこう産業人材確保支援事業】（相双地方振興局）

高校生の地元企業への就職・定着を促すため、高校生向け地元就職応援冊子作成、高校生と企業との交流会を実施し、高校3年間を通して切れ目ない就職支援事業を展開する。

◆令和5年度実績・成果

- ①生徒と保護者向け地元就職PR教材の作成
掲載企業等：17社、製作部数：1,600部
- ②高校生と地元企業等の交流フェア
南相馬会場：企業等28社、350名参加
楡葉会場：企業等11社、65名参加

乗馬体験（ツアー）



広野小高線（浪江小高工区）



小野富岡線（五枚沢工区）



国道114号（櫛平工区）



宇多川



地元就職PR教材



交流フェア



【Out of KidZania in ふくしま相双 2023】(相双地方振興局)

将来の相双地域を担う人材の確保と地元企業の活性化のため、地域内外の小中学生を対象に、仕事体験等のイベントを実施し、イノベーションに基づく新しい産業や地元企業への理解促進、キャリア教育、世代間交流を通じて、子どもたちの地元愛の醸成と生きる力の育成に取り組む。

◆令和5年度実績・成果

日時：令和5年9月30日～10月1日

会場：福島ロボットテストフィールド、道の駅なみえ等

出展：仕事体験26企業・団体(28プログラム)、

イノベーション20企業・団体

来場者：1,250名

【REALSKY プロジェクト推進事業】(テクノアカデミー浜)

エンジンや計器類の組付、完成後の検査や飛行のための認証取得、飛行試験などを実施するとともに、機体完成後の整備やメンテナンスを含め、製品の品質管理や検査技術についても技術の習得が可能となるカリキュラムを作成し、テクノアカデミーや在職者向けのテクノセミナーにおいて活用することで、次世代航空モビリティ産業人材育成を目指す。

◆令和5年度実績・成果

航空機械応用実習により軽量飛行機の胴体と各翼を完成させ、ロボット航空宇宙フェスタに展示しメインステージで報告を行った。

小高産業技術高校向けに航空宇宙に関する講義を実施。

大熊町立学び舎ゆめの森を対象にし、航空関連授業を実施。(LSAの実機の説明、金属の接合(リベット)体験)

【ふくしまスーパーサイエンススクール事業】(相双教育事務所)

再生可能エネルギーや医療、ロボット分野、プログラミング体験等と関連した理数教育の取組を通して、福島イノベーション・コースト構想に係る職業や産業への興味・関心を醸成するとともに、将来に対する夢や希望を膨らませることにより、将来の福島を担う人材の育成に向けて裾野を広げるため、キャリア教育の視点に立った体験型講座を開催する。

◆令和5年度実績・成果

理科コアティーチャー勤務校において、計4回体験型講座を開催。

【交付金事業(港湾)】(相馬港湾建設事務所)

相馬港の荷役稼働率を向上させるために、令和12年度完了を目指し、南防波堤延伸事業を推進する。

◆令和5年度実績・成果

相馬港南防波堤の延伸部における基礎工事(捨石投入)を実施した。

【帰還環境整備交付金事業(道路)】(相双建設事務所)

復興拠点や物流拠点及びIC等の交流結節点へのアクセス向上を図るため、原町川俣線外で道路整備事業を推進する。

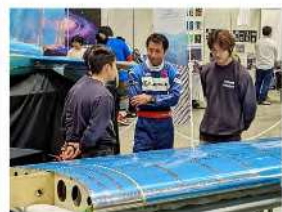
原町川俣線：下高平工区(南相馬市)

井手長塚線：長塚工区(双葉町)

仕事体験(消防士)



REALSKY プロジェクト



性・命の健康教育講座



相馬港(全景)



◆令和5年度実績・成果

原町川俣線：下高平工区（南相馬市）

井手長塚線：長塚工区（双葉町）

井出長塚線（長塚工区）



【施策3】地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【復興基盤総合整備事業】（相双農林事務所）

南相馬市ほか7町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施。

◆令和5年度実績・成果

南相馬市ほか5町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施（32地区、381ha）。

ほ場整備（高平中部地区）



【福島県営農再開支援事業】（相双農林事務所）

原発事故により農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還し、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。

取組数：10市町村、1団体

◆令和5年度実績・成果

取組数：10市町村、1団体

営農再開状況：7,798ha（営農休止面積16,030ha、対比48.6%）

ほ場均平作業



大規模畜産施設（葛尾村）



【被災地域農業復興総合支援事業】（相双農林事務所）

原子力災害により被災した地域において、農業の振興のため、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。このため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図る。

◆令和5年度実績・成果

市町村数：3市村

実施件数：5件

交付金額：3,972,057千円



【福島県産水産物競争力強化支援事業】（水産事務所）

県産水産物の風評払拭とブランド力強化のため、環境に配慮した水産物であることを示す国際的な認証の水産エコラベル取得やブランド化の取組等を支援する。

◆令和5年度実績・成果

エコラベル取得維持：生産段階2件、養殖2件、流通段階19件

水産エコラベル（MEL）



【ふくしま森林再生事業】（相双農林事務所）

原発事故に起因する放射性物質の拡散により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する多面的機能の低下や山村地域の衰退が懸念されているため、間伐等の森林整備と放射性物質の動態に対応した表土流出防止柵等を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の維持増進を図る。

◆令和5年度実績・成果

相双農林事務所、富岡林業指導所、管内10市町村が事業に取り組み、474.96haの森林整備を実施した。

【あぶくま地域魅力発信プロジェクト】（相双地方振興局）

あぶくま地域のイメージアップ、他地域との交流促進、地域活性化を図るため、国道399号「あぶくまロマンチック街道」沿線5市町村と県が連携・協力し、郷土食の継承や地域とのつながりを持ったファン獲得を目的とした回帰ツアー、星空観測イベント等を自治体と民間団体が一体となって実施する。

また、沿線5市町村が中心となり、地域活性化とともに、国道399号の利便性向上や利用促進等を図るため、新たに「国道399号あぶくまロマンチック街道沿線自治体連絡協議会」を設立。

◆令和5年度実績・成果

あぶロマツアー夏（冬）＆星空2回催行（計20名参加）

間伐・丸太筋工



郷土料理作り（ツアー）



【施策4】時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業】（相双教育事務所）

算数・数学科、理科を専門とする優秀教員（コアティーチャー）の育成と活用を通して、小・中・義務教育学校において、質の高い授業を行い、児童生徒の学力の向上を図る。また、「学級・授業づくりセミナー」を開催し、学力向上に向けた学級づくりや授業づくりについて改善の視点や方策を教員同士が学び合い、指導力向上を図る。

◆令和5年度実績・成果

（算数・数学科）

コアティーチャー授業研究会（小学校）2回開催、延べ95名参加

コアティーチャー授業研究会（中学校）2回開催、延べ26名参加

学級・授業づくりセミナー1回開催74名参加

（理科）

授業力アップ研修会（小学校）1回開催14名参加

授業力アップ研修会（中学校）1回開催9名参加

授業力アップ研修会（実験実技指導講座）1回開催7名参加

コアティーチャー研究会



地区別研究協議会



【ふくしま「未来の教室」授業充実事業】（相双教育事務所）

授業のねらいの達成や児童生徒の資質・能力の育成を目的としたICTの活用を周知する。実践協力校で学校公開授業を開催し、実践協力校以外での取組を促進する。また、ICT教育を推進するため、各学校の中核となるICT教育コーディネーターを養成する。

◆令和5年度実績・成果

第1回地区別研究協議会開催 59名参加

第2回地区別研究協議会開催 57名参加

小学校1校、中学校1校で「ICT活用授業」を公開 64名参加

【被災者健康サポート事業】（相双保健福祉事務所）

東日本大震災及び原子力災害により、長期にわたり避難生活を余儀なくされている被災者の健康維持増進を図ることを目的に、市町村と連携しながら健康支援活動の体制整備を図るとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた支援活動を継続的に実施する。

◆令和5年度実績・成果

被災者の状況に合わせた健康支援を行った結果、生活習慣病の健康問題の解消や健康管理の意識向上、育児不安の軽減につながった。また、避難先市町村や各保健福祉事務所と連携したことで、避難先での事業の円滑な実施や支援体制の構築につながった。

- 1 被災者健康支援に係る市町村、関係機関等との連絡会・検討会（30回）
- 2 復興公営住宅における保健活動支援事業
 - (1) 家庭訪問、個別相談、電話相談（延べ64名）
 - (2) 健康教育、集団による支援（4回）

【子ども健やか訪問事業】（相双保健福祉事務所）

震災により避難生活をしている子育て家庭の不安軽減を図るため、訪問や面談等を通して、心身の健康や生活・育児に関する相談支援を実施する。また、避難先市町村で切れ目ない支援を受けることができるよう、適切な支援体制整備に向けて避難元と避難先の市町村の調整を行う。

◆令和5年度実績・成果

支援を要する家庭の育児、生活状況を把握し、課題の整理及び今後の支援方針を避難元町村とともに整理した。

訪問支援、電話相談支援（延べ14名）

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】（相双保健福祉事務所）

市町村事業及び会議等参加を通して、各市町村の取組状況を確認する。また、市町村と課題等を共有し、対応策等を検討する。

◆令和5年度実績・成果

- (1) 市町村乳幼児健診への支援回数（7回）
- (2) 要保護児童対策協議会への参加回数（9回）
- (3) 地域自立支援協議会への参加回数（17回）
- (4) 市町村等連絡調整会議の開催（2回）
- (5) こども家庭センターに関する研修会の開催（1回）
- (6) こども家庭センター（設置済市町村数2、未設置市町村10）

【地域医療体験研修】（相双保健福祉事務所）

医師の確保・定着を目的として、医療機関や被災地の視察及び地域住民との交流等を通して、相双地域の医療や復興の現状について理解を深めてもらうために研修を行う。

被災者健康サポート事業



市町村妊娠出産包括支援推進事業



◆令和5年度実績・成果

福島県立医科大学医学部生12名を対象に、医療施設での講話や見学を通じ、相双地域での医療について関心を高める研修を実施した。

【道路橋りょう改良事業（県単）】（相双建設事務所）

南相馬市が進める小高SIC事業を支援するため、IC入口の県道へ右折レーンを整備する。

◆令和5年度実績・成果

相馬浪江線（南相馬市）用地測量

地域医療体験研修



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)
の意見

今後の方向性

課題1 帰還促進と交流・関係人口の拡大、移住・定住の促進による現住人口の増加

- 医療・介護・福祉提供体制などの生活環境の整備
- 観光客数回復・物産品認知度向上、インバウンド対応
- 地域活性化に向けたインフラ整備と地域連携のための道路ネットワークの構築

- 子どもたちへの鳥獣被害がないように協力してほしい。
- 外国人や自動車を持たない移住者に対する支援が必要。
- 小野富岡線が開通して中通りから浜通りへのアクセスが便利になった。道路整備を引き続き進めてほしい。
- 福島第一原発の処理水にかかる風評対策が必要。

- 鳥獣対策支援員の配置や技術的支援等、市町村と連携し、鳥獣被害の防止に努める。
- サイトやSNS等を活用し、交流人口拡大のため、地域の魅力の情報発信に引き続き取り組む。
- 福島復興再生道路を重点的に整備し、開通効果のPRにも力を入れていく。
- 「復興情報ポータルサイト」等を通じて、正しい情報を丁寧、確実に発信し続ける。

課題2 産業・雇用の再生と創出 / 物流基盤の整備

- 新産業の集積・振興、持続可能な産業の創出と地域を支える既存産業の支援
- 福島イノベ構想に対応した復興を担う産業人材や医療・福祉従事者の確保・育成

- 子どもたちへものづくりへの興味を喚起させるような職業教育を続けてほしい。
- 20代後半から30代の親世代の方々にさえ、介護の仕事を理解していない。

- 多くの子どもたち（とその親世代）に地域の様々な職業を体験してもらえるイベント開催を継続する。
- 軽量飛行機の試験飛行や各種イベントでの展示を通じて、若者のものづくりへの関心を高め、次世代航空関連産業人材育成を目指す。
- 理数授業の指導力強化に取り組む。

課題3 農林水産業と過疎・中山間地域の再生

- 農林水産業の再生、風評払拭に向けた情報発信、農林水産物の魅力向上・競争力強化
- 過疎・中山間地域の産業再生、地域振興、伝統的な食文化等の継承

- 新規就農目的の移住者は、大規模な農業を希望する人は少ないのでは。
- 中山間地域が注目される事業に引き続き支援が必要。

- 新規就農者に対して、規模や品目、有機農業等の農法等、その経営体に合わせた技術的指導を行う。
- 観光資源の磨き上げや物産展開催を継続するとともに、メディアを活用したPRに取り組む。

課題4 次代を見据えた新たな生活基盤の構築と帰還困難区域の再生

- 学校教育環境の充実、被災児童生徒への支援
- 子育て支援体制、市町村の健康支援体制、医療・福祉提供体制の構築
- 先端技術の活用など、新たな社会基盤の構築

- 双葉郡の学校は再開したが、子供たちが少なく、PTA組織がない。福祉と学校を支える社会資源が必要。
- 子どもたちに、復興に伴う新しい魅力ある「復興知」を勉強する機会を与えていただいて感謝している。

- 子育て世帯の不安を軽減するため、市町村や関係機関と連携して、訪問相談等に引き続き取り組む。
- 大学等の関係機関と連携し、キャリア教育の視点に立った授業に取り組む。

地域の名称 いわき地域

いわき地域の 目指す方向性

幅広い世代と多様な主体が活躍し、広域性・多様性をいかした地域内外の交流拡大を図るとともに、震災と復興の経験をいかした安全・安心な暮らしの形成と、産業の発展を目指します。

主要施策の進捗状況

【施策1】技術と人材をいかした産業の振興

＜総合計画の基本指標＞

・製造品出荷額等（億円）

	R元	R2	R3	R4
県全体 目標	—	—	—	51,911
県全体 実績	50,890	47,670	51,411	
いわき 実績	9,736	8,853	9,350	

・新規就農者数（人）

	R3	R4	R5	R6
県全体 目標	—	240	260	370
県全体 実績	233	334	367	
いわき 実績	20	49	54	

・沿岸漁業生産額（千円）

	R3	R4	R5 (速報値)	R6
県全体 目標	—	3,100,000	3,600,000	4,000,000
県全体 実績	2,481,560	3,497,976	3,985,930	
いわき 実績	525,158	705,194	892,842	

＜地域の課題＞

- 再生可能エネルギー等の導入推進やいわきバッテリーバレー構想等を更に進めていくため、最新技術の情報発信や企業間交流の促進、関連企業の集積等を行うとともに、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組を行う必要があります。
- 福島イノベーション・コースト構想については、取組の理解促進や新たな産業の集積による雇用の創出等長期的視点に立った取組が求められています。
- 商工業や農林水産業の持続的な経営基盤の強化を図るため、先端技術導入や人材確保、円滑な事業承継等への支援を進める必要があります。
- 原子力災害の影響による農林水産物の風評を払拭し、販路の回復・拡大を図るため、農林水産物の魅力向上と情報発信の強化が求められています。
- 産業の担い手を確保・育成するため、最新技術や産業に対する理解を促進するとともに、働きやすく、仕事のやりがいを感じることでできる環境を整える必要があります。
- 小名浜港や内陸の拠点間等を結ぶ道路ネットワークなどの広域交通体系の整備を更に進め、効率的な物流網を構築する必要があります。

【いわきを支える企業情報発信力強化事業】

将来のいわき市を支える担い手を確保することを目的として、市内在住及び出身の学生等に向け、市内の優れた企業や団体を知ってもらう事業を実施した。

① SNSマーケティング支援事業

企業のSNSマーケティング技術向上のための研修会及び個別相談を実施。

◆研修会参加企業数：26社

＜アウトプット指標＞個別企業へのSNSマーケティング支援数

目標値：5社 実績値：5社（達成）

SNSマーケティング 研修会



②いわきオープンファクトリー推進プロジェクト

首都圏在住のいわき市出身大学生等を対象として、市内複数企業による「いわきオープンファクトリー」をモデル的に開催。

＜アウトプット指標＞ 開催回数

目標値：1回 実績値：2回（6社参加）（達成）

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

新規就農者の育成・確保に向け、いわき地域新規就農者等推進会議を開催し、いわき地域就農支援センターとともに新規就農者等の情報共有やリモート相談に対応した。

＜アウトカム指標＞

新規就農者数（自営・雇用） 目標値：23人 実績値：54人（達成）

【農地中間管理機構関連農地整備事業】

区画整理工を進め、令和5年度は山田地区でA=9.9ha、神谷地区でA=14.3haが完了し、大区画ほ場での営農を開始した。

【水産業復興加速化総合対策事業（経営体復興促進事業）】

本県水産業の操業拡大を継続するため、新規就業者の定着や将来の担い手掘り起こし、漁業経営体の事業継続・拡大に必要な漁具等に関する支援を行った。

◆漁業現場での長期研修支援 計19人（うちいわき地区5人）

＜アウトプット指標＞ 漁具等導入支援経営体数

目標値：285経営体 実績値：191経営体（未達成）

＜アウトカム指標＞ 操業参加した経営体数

目標値：557経営体 実績値：579経営体（達成）

【福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業】

① 効率的な操業を支援するため、底びき網漁船5隻、小型漁船6隻（内いわき地区の底びき網漁船5隻）へ底水温計及びデジタル操業日誌を導入し、創業支援システムの開発及び拡充を図った。

◆H30以降の累計：底びき網漁船18隻、小型漁船33隻

（内いわき地区底びき網漁船7隻、小型漁船9隻）

② 魚の脂質含量（脂の乗り）を迅速に測定し、その情報を付与して流通させることで付加価値向上を図るため、ハンディ型近赤外分光装置によるアカムツの測定手法を確立した。

【交付金事業（道路）（再生・復興）】

東日本大震災や原発事故からの復興を支える「ふくしま復興再生道路」に位置づけられている「小名浜道路」の整備を進めた。「小名浜道路」は重要港湾小名浜港と常磐自動車道を結ぶ自動車専用道路であり、広域物流ネットワークの強化によって避難地域及び周辺地域の復興を支援するほか、小名浜港背後地整備事業と連携し当該地域の産業・観光振興の拠点化を支援する。

＜アウトプット指標＞ 延長比着工率

目標値：98% 実績値：98%（達成）

いわきオープンファクトリー



フレッシュ農業講座



農地整備（山田地区）



農地整備（神谷地区）



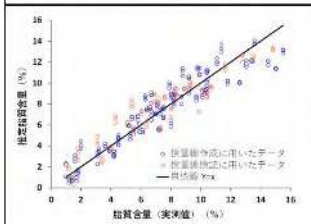
水産業復興加速化総合対策事業





水温計とタブレット



サバの脂肪含量測定



<p>【ふ頭埋立造成事業、荷役機械建造事業（コンテナターミナル機能強化事業）】 安定したコンテナ荷役を行うため、小名浜港大剣地区のコンテナターミナルにおいてレール延伸及び2基目のガントリークレーンを整備し、令和6年3月25日に供用式を開催した。併せて蔵置能力を増やすため、コンテナヤード舗装改良工事の推進を図った。</p> <p>今後は、コンテナヤード舗装改良及び1基目のガントリークレーン改良を実施し、令和6年度に事業完了予定。</p> <p>◆舗装改良 A=7,640m² レール延伸工 L=47.9m</p> <p>【カーボンニュートラルポート（CNP）形成の取組】 「小名浜港港湾脱炭素化推進計画」の策定に向けて、官民連携の下、小名浜港港湾脱炭素化推進協議会を1回開催した。 （令和6年6月13日 計画策定）</p> <p>【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業「理数コンテスト」】 算数・数学ジュニアオリンピックを開催し、いわき域内の小学校が最高学校賞を受賞したほか、中学校から金メダル受賞者を輩出した。</p> <p>＜アウトプット指標＞ 目標：域内小・中学生（校）の入賞 実績：最高学校賞受賞校 小学校1校（県内小学校1校・中学校1校受賞） 金メダル受賞者 中学校1名（県内小学校2名・中学校1名受賞） （達成）</p> <p>＜アウトカム指標＞ 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校） 目標値（R12）：小学校算数 100以上、中学校数学 100以上 実績値（R5）：小学校算数 97.6、中学校数学 88.2 ・・R5時点で未達成、R12までに達成見込み</p>	<div data-bbox="1141 185 1457 862"> <p>大剣ふ頭 コンテナターミナル</p>  </div> <div data-bbox="1141 862 1457 1319"> <p>算数・数学 ジュニアオリンピック</p>  </div>
--	---

【施策2】 多様な地域資源を活用した地域間連携による関係・交流人口の拡大

＜総合計画の基本指標＞

・観光入込客数（千人）

	R 2	R 3	R 4	R 5
県全体 目標	—	—	42,000	47,000
県全体 実績	36,191	35,454	47,687	
いわき 実績	4,288	3,812	5,463	6,869

＜地域の課題＞

- いわき地域は海・街・山と様々な特色を持つ地域であり、地域資源も暮らす居住者の背景も多様であることから、これらの特色を有効に活用するための連携した取組が必要となっています。
- 震災後減少した観光交流人口の回復と拡大のため、観光素材の磨き上げや隣接県等との広域連携の強化、クルーズ船の誘致や外国人受入環境の整備等、観光客受入体制の充実に取り組む必要があります。
- 地域づくりの担い手となる人材の育成と情報発信の強化による地域外との交流や、移住・定住につながる取組が求められています。

【いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業】

- ① 「いわきの地域振興に役立ちたい」との思いを持つ市内進出企業の県外出身社員等を対象に、いわきの地域資源や歴史等を体感できるモニターツアーを開催し、社内報等によりいわきの魅力を広く発信していただいた。

◆モニターツアー実施：12回実施、参加企業10社、参加者延べ132名

＜アウトプット指標＞ モニターツアー新規参加企業数

目標値：5社 実績値：6社（達成）

- ② サイクリングに適したいわき地域の環境を活かし、自転車を活用した広域的な地域づくりを進めるとともに、インバウンド視点から観光資源の磨き上げを図った。

◆サイクリングPR動画の作成：3本

◆サイクリングイベントの開催：2回

◆サイクリングルートの造成：3本

＜アウトプット指標＞

訪日外国人等を対象としたモニターサイクリングツアー開催数

目標値：2回 実績値：4回（達成）

【「いわき自転車合宿『聖地化』プロジェクト」事業】

浜通りにおいて自転車を活用した地域づくりが進められていることから、いわきを自転車合宿の「聖地」とし、自転車による持続可能な地域づくりを進める事業を実施した。

- ①大学自転車部合宿誘致事業

首都圏の強豪大学自転車部を中心に合宿誘致活動を実施した。

＜アウトプット指標＞ 合宿誘致校数

目標値：延べ30校 実績値：延べ16校（336人泊分）（未達成）

※前年度（延べ4校72人泊）比467%

モニターツアー



フォトジェニック
ツーリング



インバウンドモニター
サイクリングツアー



大学自転車部合宿



②合宿受入体制強化事業

いわき新舞子ハイツを自転車合宿受入のワンストップ窓口とし、受入体制を強化した。また、地元住民有志による「川前町自転車合宿応援隊」の設立を支援し、地域を挙げたおもてなしの実施につなげたほか、沿岸部の事業者によるトイレや水分補給等の協力体制を構築した。

【食の担い手応援事業】

地域づくりの核となる人材の育成につなげるため、市内の飲食事業者、生産者、宿泊事業者等の「食」に関わる事業者により構成される「磐城のご飯をつくる会（磐飯）」に対し、いわきの「食」に関する魅力の磨き上げや発信等を行う実証事業等への支援を行った。

◆農業の親子体験教室：2回実施、参加者延べ37名

◆情報発信スキルアップ研修会：2回 参加者延べ16名

<アウトプット指標>

①異業種連携による事業実施数

目標値：3件以上 実績値：4件（達成）

②令和5年度以降の事業計画作成数

目標値：3件 実績値：2件（未達成）

【交付金事業（道路）】

国道399号田町工区において、いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業と一体となった道路整備を進めている。JRいわき駅の西側に位置しており、車両及び歩行者等の交通量が非常に多い箇所であるため、交差点の右折レーンの整備、歩道の拡幅を行うことで、円滑な交通と歩行者の安全安心を確保する。

◆L=160.0m、W=6.0（21.0）m

<アウトプット指標> 電線地中化のための管路整備

目標値 L=160.0m 実績値 L=160.0m（達成）

【交付金事業（港湾）（クルーズ船受入環境整備）】

小名浜港において大型クルーズ船を受け入れるために進めてきた3号ふ頭岸壁の改良工事が完了した。

今後は、寄港予定の国内クルーズ船の受入に向けた準備を進めるとともに、観光振興とみなとまちの賑わい創出のためのクルーズ船誘致活動を実施する。

◆R5実績：係船柱N=6基（全体 防舷材N=7基、係船柱N=9基）

R5までに全て完了

川前町自転車合宿応援隊に

よるおもてなし



いわきの農に触れる
親子体験教室



魅力発信イベント
（バスボム作り）



国道399号田町工区



クルーズ船受入



【施策3】持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出

＜総合計画の基本指標＞

- ・いわき市内の新規高卒者の県内就職率（％）

※いわき市内の高等学校を卒業し、就職（内定）した者のうち、県内の事業所に就職（内定）した者の割合

	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒	R7.3卒
県全体 目標	—	82.0	82.05	82.1
県全体 実績	82.7	83.7	82.8	
いわき 実績	79.6	81.7	80.3	

- ・自分が暮らす地域で、性別や年齢、国籍、障がいの有無など人々の多様性を理解した社会づくりが進んでいると回答した県民の割合（％）

	R 4	R 5	R 6
県全体 目標	29.8	36.1	42.4
県全体 実績	29.8	27.8	
いわき 実績	27.5	24.9	

＜地域の課題＞

- 地域の担い手不足等に対応するため、若い世代にノウハウを継承するとともに、地域への理解を深める等、自立的・持続的な地域づくりのための取組が求められています。
- 幅広い世代や外国人住民等多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境をつくるための取組が求められています。
- 「スポーツ」や「フラ」等の地域の強みをいかし、民間と行政が共に課題の解決に取り組み、魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりを更に進めていく必要があります。
- 人口減少を見据えたインフラや医療・福祉、商業等日常サービス機能の集約を進めるとともに、農村部や中山間地域等においても、地域づくりの担い手の確保等により、地域社会の維持に向けた取組を支援していく必要があります。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組に対し補助金を交付した。

◆採択件数 9 件

◆補助額 33,410 千円（実績額）、34,994 千円（当初交付決定額）

◆主な採択事業

- ・光と食の祭典～いわき Winter Festival～
- ・川前町の小さな拠点整備事業
- ・R 5 年度 湯本を本気で遊ぶプロジェクト
～図書館社会実験とまちづくり人材育成～

光と食の祭典
～いわき Winter Festival～



川前町の小さな拠点整備事業



【遠野和紙づくりの持続可能な継承支援事業】

伝統工芸品である「遠野和紙」の原料（楮）の栽培・加工などを持続的に行うことができるよう、地元住民による有志ボランティア「伝統工芸遠野和紙・楮保存会」の技術習得等を支援した。

- ◆講習会の開催：1回
- ◆原料生産地視察：2回
- ◆遠野和紙・原料の需要拡大に向けた和紙産地視察：2回
- ◆住民主体の地域づくりに向けた取組：検討会3回、
「遠野和紙あかり展」開催

【鳥獣被害対策強化事業】

被害の大きいイノシシ等を対象に、市町村が行う獣害対策を支援し、農作物被害の防止を図った。

- ①有害捕獲活動支援
 - ・狩猟免許の取得支援 4人
 - ・イノシシ用箱わな導入 3基
 - ・イノシシの捕獲 618頭
- ②施設整備地区における対策支援（6地区）
 - ・侵入防止柵の設置 総延長 4,150m

【多面的機能支払交付金事業】

過疎化・高齢化等に伴い集落機能が低下しつつある中、農業農村が有する国土保全、水源涵養、良好な景観の形成などの多面的機能を維持発揮するため、農地・農業用施設を適切に保全管理する共同活動の支援を行った。

- ◆支援件数 49件

【「ふくしまの農育」推進事業】

身近な自然環境の大切さを学んでもらうため、小学生を対象とした水辺の生き物調査を実施した。

- ◆実施校 勿来第三小学校1・2年生（9名）

【森林づくり総合対策事業】

広い世代を対象とした県民参加による森林活動をより一層推進するため、森林づくり意識を醸成する活動を自主的に行う森林ボランティア5団体による森林整備活動・緑化活動を支援した。

- ◆いわき管内参加人数：4,214名

遠野和紙づくりの持続可能な
継承支援事業



鳥獣被害対策強化事業



多面的機能支払交付金事業



「ふくしまの農育」推進事業



森林づくり総合対策事業



【施策4】 震災と復興の経験をいかした安全で安心して暮らせる生活基盤の充実

＜総合計画の基本指標＞

- ・自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（％）

	R 3	R 4	R 5	R 6
県全体 目標	—	47以上	47以上	47以上
県全体 実績	47.1	48.0	48.0	
いわき 実績	31.4	34.8	40.5	

- ・自分の暮らす地域は、交通ネットワークや情報基盤が十分に整備されていると回答した県民の割合（％）

	R 3	R 4	R 5	R 6
県全体 目標	—	38.5	42.0	45.5
県全体 実績	35.0	31.9	31.8	
いわき 実績	26.1	21.2	30.3	

＜地域の課題＞

- 地震や津波のほか、甚大な被害をもたらす台風や大雨等に対応するため、河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化が求められています。
- 既存インフラに加え、震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用を行っていくとともに、今後は効率的な維持管理に配慮したインフラの整備を進めていくことが課題となっています。
- 従来の医療従事者の不足や地域偏在に加え、震災の影響による医療従事者の県外への流出等に対応するため、医療提供体制の確保に向けた取組が必要となっています。
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティの形成・維持に向け、地域の実情に応じた取組が必要となっています。
- 原子力災害により避難している住民に対して、心身の健康保持や健康不安の解消を図るとともに、避難自治体への帰還や生活再建に向けて、避難自治体と受入自治体双方ときめ細かに連携し取り組んでいく必要があります。

【被災者健康サポート事業】

復興公営住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持していけるよう、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた健康支援活動を実施し、住民の健康問題の解決や不安軽減、健康維持・管理の意識を高めた。また、関係機関が抱える問題や支援体制確保のための課題などについて、情報共有や課題検討を行った。

◆家庭訪問等

訪問人数：借上住宅・自宅 延べ137人
復興公営住宅 延べ77人
個別相談 延べ236人

◆健康教育・健康相談等の実施支援

実施回数：延べ60回
参加人数：延べ1,984人

◆市町村事業への協力支援

特定保健指導支援者数：51人

◆被災した障がい児・者の健康支援に係る関係機関との連携

双葉地方地域自立支援協議会こども部会への参画：5回



健康相談会

（復興公営住宅）



相双地域あそびの教室



<p>【治山施設事業（県営）】 荒廃地等の整備を行うことにより、山地災害の防止を図った。 ◆R5 実績：治山ダム工 2 基、山腹工 1 箇所</p> <p>【令和 5 年災の災害復旧事業】 令和 5 年台風 13 号による、いわき市内の河川や道路などの公共施設の被災箇所の復旧工事に着手した。 ＜アウトプット指標＞ 公共施設被災箇所の災害復旧工事着手箇所数 目標値：60 箇所 実績値：60 箇所（達成）</p> <p>【河川災害復旧助成事業（夏井川、好間川）】 令和元年東日本台風等の影響により甚大な被害が発生した夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工、樋門工等を実施した。 ◆河道掘削工事（掘削工、護岸工） 夏井川 14 工区中 3 工区完了、好間川 3 工区中 1 工区完了 ◆好間川の金子沢、渋井川の樋門工に着手 ＜アウトプット指標＞ 夏井川、好間川の完了工区数 ①夏井川 目標値：3 工区 実績値：3 工区（達成） ②好間川 目標値：1 工区 実績値：1 工区（達成）</p>	<p>治山施設事業(県営) 下毛地区</p>  <p>河川災害復旧助成事業 (夏井川)</p> 
--	--

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 自律的・持続的な産業の発展

- 再生可能エネルギー等の導入推進、いわきバッテリーバレー構想等の更なる推進
- 福島イノベーション・コースト構想についての長期的視点に立った取組
- 商工業・農林水産業の持続的な経営基盤の強化
- 原子力災害の影響による農林水産物の風評払拭、販路の回復・拡大
- 産業の担い手の確保・育成
- 効率的な物流網の整備

- 小名浜港の脱炭素・脱石炭へのロードマップを明確にし、F-REI との関係等を含め、長期的な構想で利活用方法を検討することが必要。
- 農業の担い手確保のため、いわき産農産物のブランド化で認知度を高め、若年層に農業を魅力的に感じてもらうことが重要。
- 水揚げ拡大には、加工流通等、関係事業者の経営を維持・拡大できる施策の展開とともに、漁業担い手の確保・定着への支援が必要。

- 本年6月に「小名浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定し、カーボンニュートラルに向けた 2050 年までの計画を公表しました。小名浜港の在り方について、長期的な視点で引き続き検討します。
- 園芸作物の生産振興に努めており、特にねぎでは、昨年度策定した「いわき・ねぎならではプラン」に基づき、ブランド力の強化を通じて認知度向上に取り組みます。
- 操業拡大・風評対策を柱に、生産から消費までを捉えた取組を国と連携し進めるとともに、漁業現場での長期研修への支援等、新規就業者の確保・育成に取り組みます。

課題2 地域の広域性・多様性をいかした交流の促進

- いわき地域の特色を有効に活用するための連携した取組
- 震災後減少した観光交流人口の回復・拡大のための観光客受入体制の充実
- 地域づくりの担い手となる人材の育成、情報発信の強化による地域外との交流

- いわき湯本温泉は、特に平日の集客が課題であり、いわきの特色あるコンテンツを活かしたインバウンド誘客に注目している。
- 小名浜港にクルーズ船の寄港が予定されている。多言語対応施設等の整備に加え、インバウンド客が魅力を感じるものを精査し、収益に繋げることが必要。

- 「福島インバウンド誘客周遊促進事業」やサイクリング推進などにより、外国人観光客の更なる誘客促進に向けて取り組みます。
- これまでに整備した多言語対応のデジタルサイネージやWi-Fiを活用し、みなとの魅力向上及び情報発信に努めるとともに、引き続き、小名浜港クルーズ船誘致連絡会を通じ、クルーズ船の誘致活動を進めます。

課題3 幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の促進

- 地域の担い手不足等への対応
- 多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境づくり
- 魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの更なる推進
- 地域社会の維持に向けた取組の支援

- 働き手不足のため外国人材の活用が必要であり、地方への定着や日本語教育、免許取得等の支援が求められる。
- 少子化により、将来の働き手が減少している中、子育てしやすい地域にするため、県内外の優れた事例を踏まえながら対策を検討することが必要。

- 外国人材が介護の現場で活躍して本県に定着することを目的として、令和6年度から「福島県介護人材サポートセンター」を開設。また、県で外国人材の雇用に関する相談窓口を設置しており、今後も外国人材の活躍に向けて取り組みます。
- 「こども基本法」に基づき、県では「都道府県こども計画」の策定を進めています。取組を市町村と共有しながら、希望する方が十分に子育てできる社会に向けて取り組みます。

課題4 震災と復興の経験をいかした安全で安心な暮らしの形成

- 河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化
- 既存インフラ・震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用
- 医療提供体制の確保に向けた取組
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティの形成・維持に向けた地域の実情に応じた
- 原子力災害により避難している住民に対する、避難自治体と受入自治体双方のきめ細かに連携した取組の実施

- いわき市には多様な地形があり、インフラの維持管理が広範囲にわたるため、一つの企業として対応するのではなく、ある程度グループ化して対応することが必要。
- 今般の甚大化する災害に柔軟に対応するためには、建設業者数の十分な確保が必要だが、県・市の予算と事業量の減少に伴い、業者数が減少している。

- 県内で取り組まれている包括的維持管理協定の事例を踏まえ、建設業の関係団体と意見交換しながら、いわき管内に適したインフラの維持管理方法について検討します。
- 災害復旧等が進み事業量が減少している中、全国的な人口減少やICT技術の発展等の実情を踏まえ、建設業の担い手確保に取り組むとともに、インフラの品質を確保するための方策について検討します。